

I 淀川・桂川・瀬田川・ 木津川下流・木津川上流 直轄河川改修事業

1. 河川とその流域の概要
2. 事業の必要性等に関する視点
3. 主たる施設の構造等に関する事業手法や事業計画、コスト縮減や代替案立案等の改善の視点
4. 事業の進捗の見込みの視点
5. 関係自治体の意見等
6. 対応方針（原案）

I 淀川・桂川・瀬田川・木津川下流・木津川上流 直轄河川改修事業

今回、事業再評価を実施する理由

『再評価実施後5年間が経過している事業』

※「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」の第3 1 (4)「再評価実施後一定期間が経過している事業」に該当。



【前回評価時点（R3）からの主な変化】

■ 対策内容の変更（事業費の増加 等）

- ・ 淀川特定構造物改築事業（阪神なんば線橋梁）において、地中障害物出現による工法変更及び処分費の増額など
- ・ その他事業箇所においても、事業進捗に伴い対策内容を変更

■ B/Cの見直し

- ・ 各種資産評価単価更新による評価額の増加（B）
- ・ 事業費に工事諸費を計上しないことによる減額（C）
- ・ 関係機関との協議・調整等に伴う対策内容変更による総費用の増加（C）
- ・ 建設費（労務や資材単価等）に関わる物価の上昇による増加（C）等

1. 河川とその流域の概要

- 淀川は、その源を滋賀県山間部に発し、琵琶湖から流れ出る瀬田川が滋賀県・京都府境から宇治川となり、途中、木津川、桂川を合流し大阪湾に注ぐ、流域面積8,240km²、幹川流路延長75km、流域内人口約1,248万人の一級河川。
- 流域は、大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、三重県の2府4県に跨り、近畿地方の社会、経済、文化の基盤を成し、沿川には大阪市、京都市等の大都市を擁する。
- またオオサンショウウオやイタセンパラなどの貴重種が生育・生息するなど、多様な河川環境を呈し、下流部の高水敷は国営公園が整備され、水系全体で年間1,705万人が利用する空間。

三川合流部



淀川城北ワンド群



淀川・人工干潟
(海老江地区)



木津川
オオサンショウウオ



猪名川・特殊堤



琵琶湖～瀬田川



桂川・嵐山地区



宇治川・塔の島地区



1. 河川とその流域の概要(改修の経緯)

- 淀川は明治18年の大洪水を契機として、明治29年に淀川改良工事に着手し、新淀川の開削、瀬田川洗堰の築造、宇治川の付替などを実施し、概ね今日の淀川の流路を形成。
- その後、昭和29年に策定した淀川水系改修基本計画においてダムによる洪水調節を計画に取り入れ、昭和36年に瀬田川洗堰を改築、昭和39年に天ヶ瀬ダムを竣工。また、昭和40年には淀川水系工事实施基本計画を策定し、これまで野洲川放水路、淀川大堰、高規格堤防等を順次整備。
- 猪名川では、昭和44年に下流部の捷水路を整備（戸ノ内（昭和37年完成）、利倉（昭和44年完成））昭和57年に猪名川流域整備計画を策定し総合治水対策を実施。
- 平成19年に淀川水系河川整備基本方針、平成21年に淀川水系河川整備計画を策定。
- 令和3年8月に淀川水系河川整備計画（変更）を策定。

淀川改修の経緯

明治29年	:	淀川改良工事着手
大正7年	:	淀川改修増補工事着手
昭和14年	:	淀川修補工事着手
昭和28年9月	:	台風13号（戦後最大洪水）
昭和29年	:	淀川水系改修基本計画策定
昭和34年9月	:	台風15号（伊勢湾台風）
昭和35年8月	:	台風16号
昭和40年	:	淀川水系工事实施基本計画策定
昭和46年	:	淀川水系工事实施基本計画改定
昭和57年8月	:	台風10号
平成16年10月	:	台風23号
平成19年	:	淀川水系河川整備基本方針策定
平成21年 3月	:	淀川水系河川整備計画策定
平成25年9月	:	台風18号
令和3年8月	:	淀川水系河川整備計画（変更）策定

天ヶ瀬ダム



淀川大堰



野洲川放水路



淀川高規格堤防(西島地区)



木津川八幡排水機場



宇治川塔の島地区改修



猪名川川西池田地区引堤



瀬田川洗堰



2. 事業の必要性等に関する視点

①事業を巡る社会情勢等の変化(過去の災害実績)

○淀川では昭和28年台風13号による洪水（枚方地点7,800m³/s）が発生し、宇治川左岸堤防（京都市向島地先）が決壊、猪名川では昭和35年の台風16号による洪水（戦後最大洪水：小戸地点1,400m³/s）が発生し、左岸堤防（伊丹市酒井地先）が決壊するなど、甚大な被害が発生。

○平成25年台風18号は淀川・宇治川・桂川で戦後最大の洪水となり、桂川では堤防越水など浸水被害が発生。

■既往洪水の概要

発生年月	発生原因	基準地点流量 ※1 (m ³ /s)	被害の状況 ※2
明治18年6月7日	台風	淀川(4,300)	浸水家屋約76,000戸
大正6年10月1日	台風	淀川(4,600)	浸水家屋約44,000戸
昭和28年9月25日	台風13号	淀川(7,800)	浸水家屋約56,000戸
昭和34年9月27日	台風15号 (伊勢湾台風)	淀川8,000	浸水家屋約38,000戸
昭和35年8月30日	台風16,18号 梅雨前線	猪名川1,400	浸水家屋約4,300戸
昭和40年9月17日	台風24号	淀川6,900	浸水家屋約71,000戸
昭和47年9月17日	台風20号	淀川5,200	浸水家屋約71,000戸
昭和57年8月2日	台風10号	淀川6,300	浸水家屋約11,000戸
昭和58年9月24日	台風10号	猪名川1,300	浸水家屋約3,200戸
平成16年10月20日	台風23号	淀川4,500	浸水家屋約560戸
平成25年9月15～16日	台風18号	淀川9,500	浸水家屋約5,200戸
平成29年10月23日	台風21号	淀川6,600	浸水家屋約200戸
平成30年7月4日～8日	台風7号 梅雨前線	淀川4,700	浸水家屋約100戸

※1 基準地点は河川の目標とする安全度を評価する地点であり、水理、水文解析の拠点となる代表地点である。
本表は既往洪水における基準地点の実績流量を記載している。()は、破堤あり。
※2 被害の状況については、淀川水系全体の浸水戸数を記載している。



S28年9月洪水での
宇治川向島の被害状況

宇治川左岸向島堤及び右岸支川芥川、桧尾川等が破堤



S28年9月洪水での
木津川上野地区の被害状況

上野地区及び名張地区で甚大な被害が発生



S28年9月洪水での
野洲川洲本地区の被害状況

野洲川南流左岸堤防の決壊により、流出全壊半壊家屋1,700戸、死者3名の被害



S34年9月伊勢湾台風での
名張川夏見地区の被害状況

名張地区で数力所の決壊氾濫が発生。橋の流出が相次ぎ、市街地全域が浸水



S35年8月洪水での
猪名川の浸水状況

猪名川の堤防が伊丹市口酒井地区で30mにわたって決壊し、多数の家屋に床上浸水の被害



H25年9月洪水での
桂川久我橋付近の状況

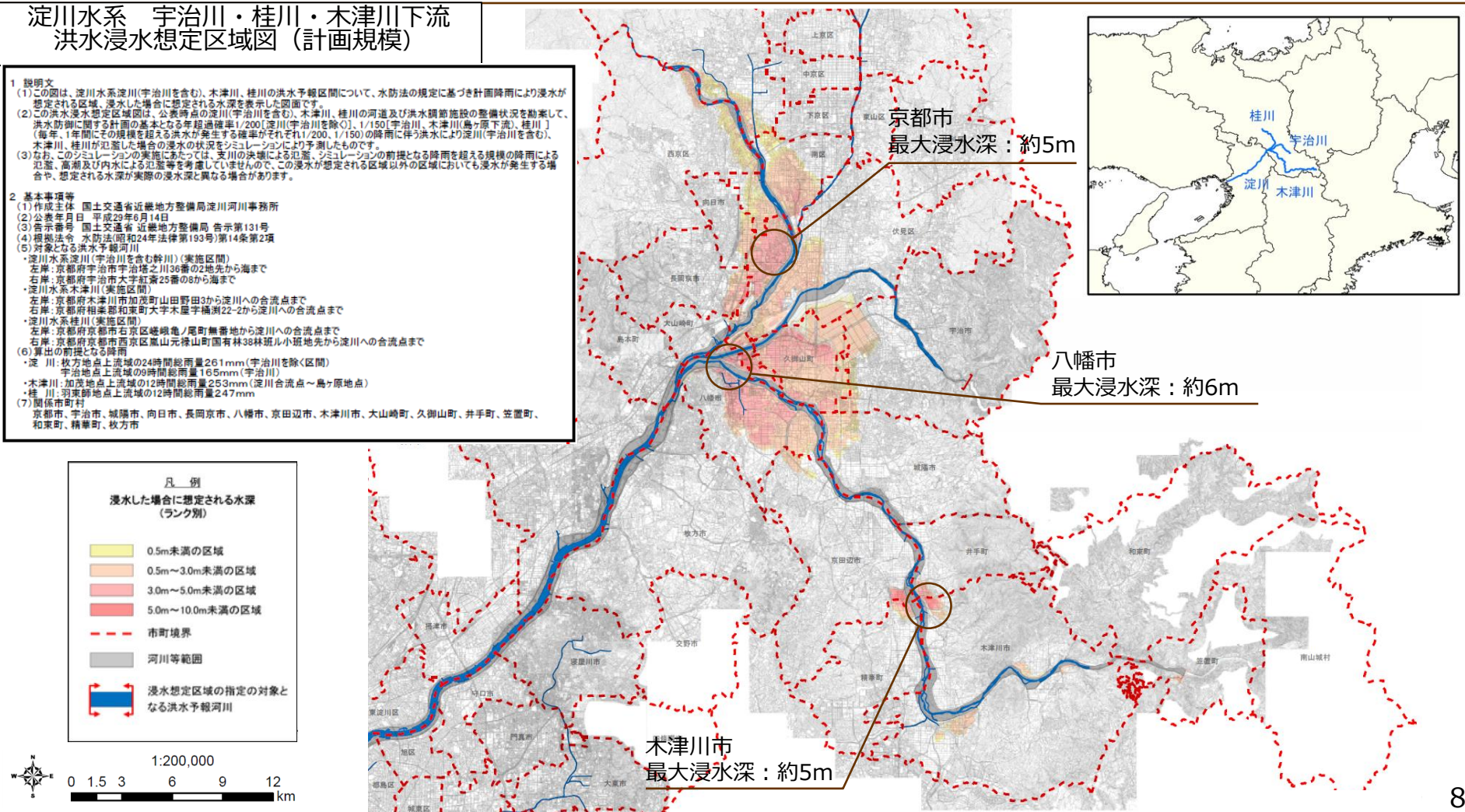
京都市久我地区で、堤防からの越水が発生。水防活動により堤防決壊を防いだ

2. 事業の必要性等に関する視点

①事業を巡る社会情勢等の変化

(災害発生時の影響・危険度)

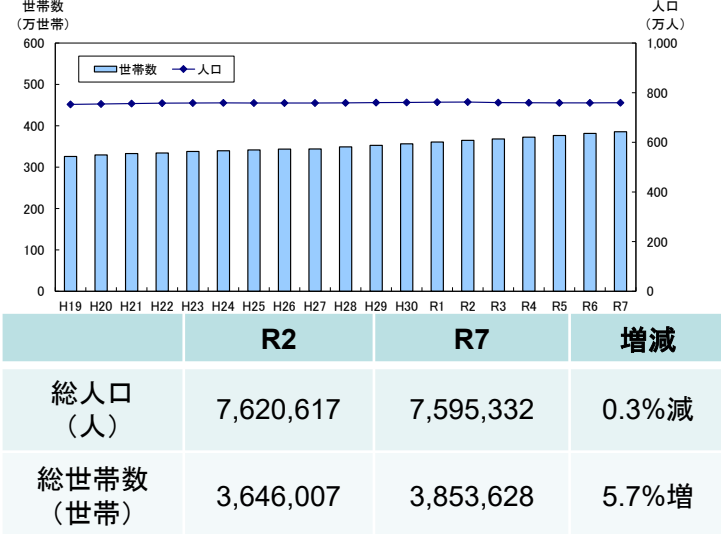
- 平成29年度に、計画規模降雨（年超過確率1/150）が発生した場合の浸水想定区域を公表。
- 京都府域で国が管理する区間の堤防が決壊することによって被害が及ぶ可能性がある区域の面積は、約6,000ha、人口は約240,000人にのぼると想定。
- 最大浸水深は、京都市、八幡市、木津川市といった中上流に位置する自治体において5mを超える規模が想定されており、流域全体の被害ポテンシャルが高い。



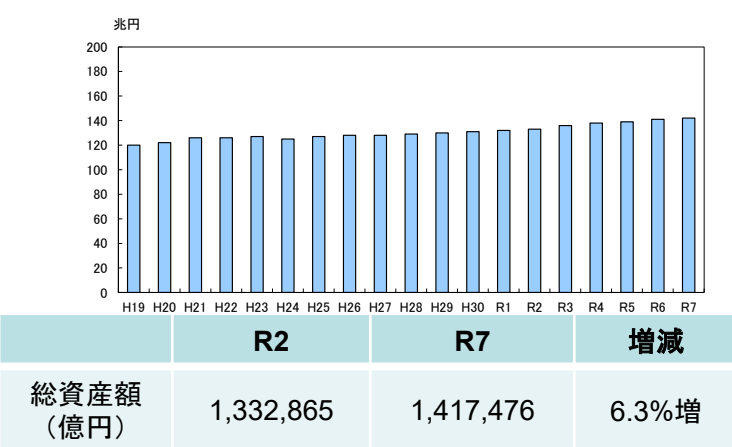
2. 事業の必要性等に関する視点 ①事業を巡る社会情勢等の変化（地域開発の状況）

- 5年前と比較し、淀川の氾濫原を含む沿線26市6町2村の総人口は概ね横ばい、世帯数は微増傾向、総資産額は微増傾向にある。
- 桂川沿川では平成11年に閉鎖された麒麟ビール京都工場跡地にて商業・業務・教育・住宅機能が集積する複合都市拠点として再開発が進められ、平成23年には地区幹線道路1号～3号、区画道路の供用が開始。
- 宇治川沿川では令和6年から国道24号沿いの物流・製造業の誘致が積極的に進められている。また、木津川沿川では八幡市の大規模物流施設群「MFLP・LOGIFRONT京都八幡Ⅰ・Ⅱ」の開発が令和8年3月より進められており、今後の地域開発の活性化が期待できる。

■淀川沿川の市町の総人口・総世帯数



■淀川沿川の市町の総資産額



* 淀川の氾濫原を含む市町: 大阪市、高槻市、守口市、枚方市、茨木市、寝屋川市、摂津市、島本町、八幡市、大山崎町、久御山町、井手町、精華町、笠置町、南山城村、宇陀市、山添村、伊賀市、名張市、大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、野洲市、高島市、東近江市、米原市

■京都府域の開発状況
(桂川・宇治川・木津川下流沿川)



大規模物流施設群「MFLP・LOGIFRONT京都八幡Ⅰ・Ⅱ」の外観パース 9

①事業を巡る社会情勢等の変化（地域の協力体制）

【位置図】

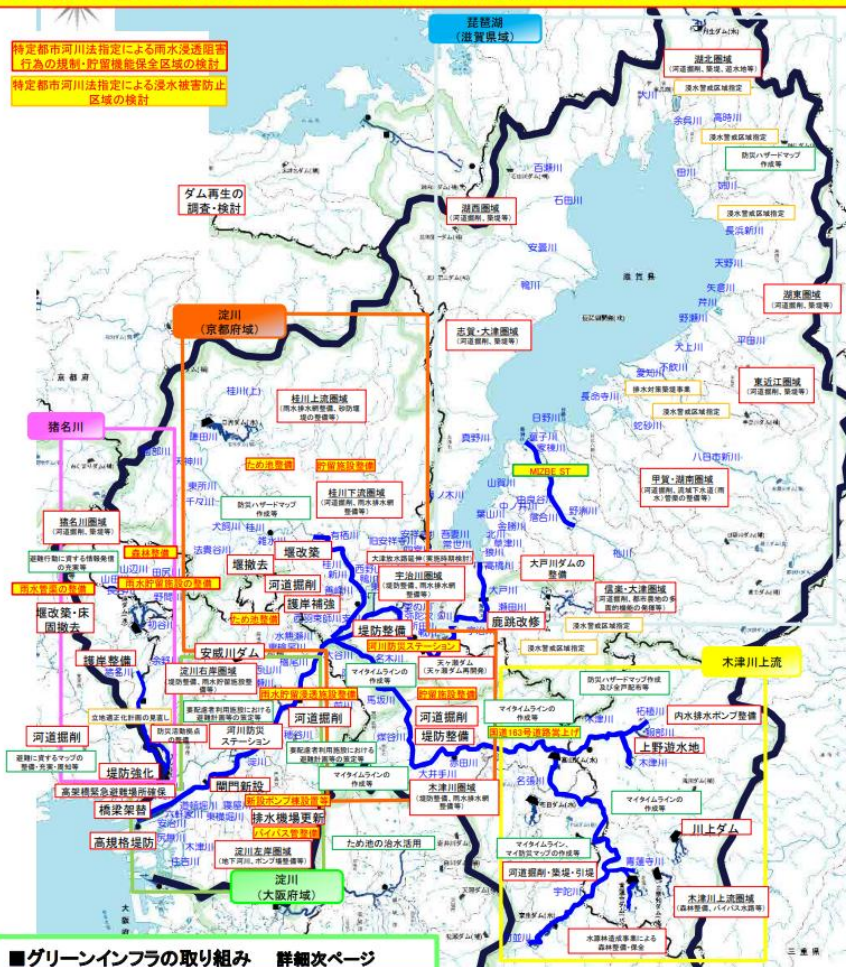
～流域人口1,100万人の「淀川市民」の命を守る治水対策の推進～

【全体版】

R6.3更新(2.0策定)

○淀川水系では、これまでの河川整備の進捗や近年洪水の発生状況、気候変動の影響等をふまえ、令和3年8月に策定した淀川水系河川整備計画(変更)に基づき、国管理河川のうち淀川本川においては計画規模洪水を安全に流下させる能力を堅持しながら、宇治川・桂川においては平成25年台風18号洪水、木津川・猪名川については戦後最大規模の洪水の降雨量を1.1倍とした洪水を安全に流下させるための対策を進めてきたところ。

○気候変動の影響に伴う降雨量や洪水発生頻度の変化という新たな課題や、流域の土地利用の変遷に伴う保水・遊水地域の減少等を踏まえ、将来にわたって安全な流域を実現するため、特定都市河川浸水被害対策法（以下、「特定都市河川法」）の適用を検討し、更なる治水対策を推進する。



●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・河道掘削、河道拡幅、築堤、堤防強化、高規格堤防、天ヶ瀬ダム再開発、川上ダム、安威川ダム、上野道水地、鹿趾改修、橋梁管架、地下河川、公共下水道、堰改善、堰撤去、護岸整備、大戸川ダム、河川防災ステーション整備
- ・流域下水道（雨水）管渠の整備、公営下水道（雨水）管渠等の整備、雨水ポンプ増強、内水排水ポンプ設備
- ・雨水貯留浸透施設等の整備、開発行為に伴う調整池の設置、ため池の治水利用
- ・雨水25%など法における事前放流等の実施、体制構築、河川改修に伴うダム運用改善、ダム再生の調査・検討
- （関係者：国：京都府、兵庫県、奈良県、道：奈良県、大阪府、三重県、水資源機構、土地改良区：山口市、東港市、野洲市、瀬西市、香南市、天理市、日野川用水施設管理協議会、甲賀市、大津市、岡田電力（株）、山添村、宇陀市、伊予市、尾西市、池田市、枚方市、大阪府治水企業連合、守口市、名張市、中部電力（株）、いぶき水力発電（株）、阪神電力企業連合）
- ・森林整備・保全のための治山対策等、防砂事業（堰堤）の推進による雨水・土砂・流木の流出抑制対策
- ・農地・農業水利施設の整備・保全・水源林造成事業による森林の整備・保全　・道路高架区間等の緊急避難場所確保
- ・特定河川河川法指定による雨水浸透阻害行為の規制・貯留機能保全区域の確保

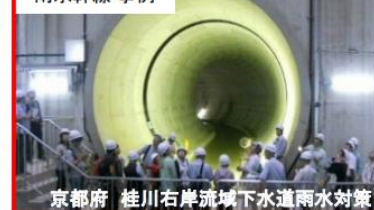
●被害対象を減少させるための対策

- ・立地適正化計画に基づき水害リスクの低い地域への居住誘導
- ・建物等の耐水機能の確保・維持
- ・浸水範囲の限定・氾濫水の制御
- ・水害リスクマップの作成
- ・水害リスクマップを活用した立地適正化計画及び防災指針の策定
- ・特定都市河川法指定による浸水被害防止区域の検討等

●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・水害リスク空白域の解消
 - ・ハザードマップの周知および住民の水害リスクに対する理解促進の取組、水害リスク情報の空白域の解消、内水ハザードマップの策定
 - ・避難指示等の判断・伝達マニュアルの整備
 - ・広域避難計画等の策定 ・マイ・タイムラインの作成
 - ・要配慮者利用施設における避難計画等の策定及び避難訓練の実施、避難支援対策の整備
 - ・水位計・監視カメラの設置、監視体制の拡充
 - ・VR・AR等を用いた情報発信
 - ・局地的豪雨探知システム¹の利活用推進とゲリラ豪雨対策**広域アクションプランの策定に基づく適応策推進**
 - ・住宅再建共済制度への加入促進
 - ・MIZBEステーション(水防拠点)整備
 - ・ドローンを活用した巡視の効率化
 - ・三次元管内図の活用による河川管理の効率化及び高度化
 - ・粘り強い河川堤防の整備
 - ・粘りによる早期復旧等
 - ・BIM/CIMなどの適用による三次元モデルの積極的な活用
 - ・河川防災ステーションの平時利活用の推進
 - ・流域タイムラインの作成・運用
- 等

雨水幹線 事例



避難行動タイムラインの作成 事例



雨水貯留施設 事例



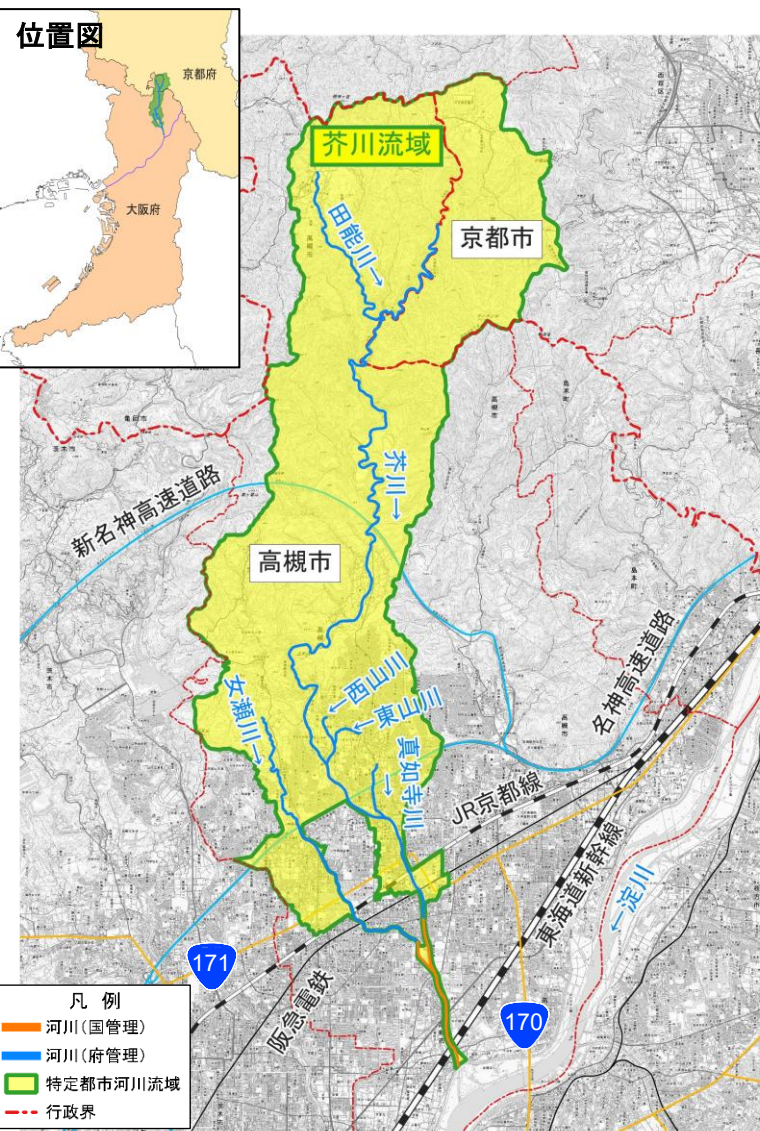
■グリーンインフラの取り組み [詳細次ページ](#)

※流域治水協議会には現時点で90機関が参加

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合があります。各エリアの主な対策を記載しており、各エリアの詳細については、別途分会（詳細図）を参照してください。
※他の事業者の計画も見直されれば、その内容をプロジェクトに反映します。※新たな関係者にも広く参加を呼びかけることから、新たな関係者の計画も反映します。

2. 事業の必要性等に関する視点 ①事業を巡る社会情勢等の変化（地域の協力体制）

- 令和7年6月20日に淀川水系芥川等を特定都市河川指定。8月25日、第1回芥川流域水害対策協議会を開催。
- 令和8年度中を目標に流域水害対策計画を策定し、浸水被害の最小化を目指し流域水害対策を加速化。



近年の浸水被害発生状況

- 芥川流域では過去から浸水被害が頻発
- 平成24年8月の集中豪雨では、床上浸水247戸、床下浸水597戸の浸水被害が発生
- 平成30年7月豪雨では、道路冠水16か所、がけ崩れ12か所の被害発生



①JR高槻駅北側(H24.8月14日集中豪雨) ②高槻市野見町(H24.8月14日集中豪雨) ③道路の浸水被害(H24.8月14日集中豪雨)

流域水害対策計画（素案）の想定

- 浸水被害の最小化を目指し、芥川流域での流域水害対策として以下のような取り組み例が想定される。
- ①氾濫を出来るだけ防ぐ・減らす対策 河川・下水道・雨水貯留浸透施設、農業用施設の老朽化対策、被災森林の再生
- ②被害対象を減少させるための対策 貯留機能保全区域、立地適正化計画の修正、防災指針の作成
- ③被害の軽減早期復旧・復興の対策 ハザードマップ更新、防災教育、マイタイムライン、ワンコイン浸水センサ 等



河道掘削 雨水貯留施設 森林整備

2. 事業の必要性等に関する視点

②事業の進捗状況

(河川整備計画の事業概要)

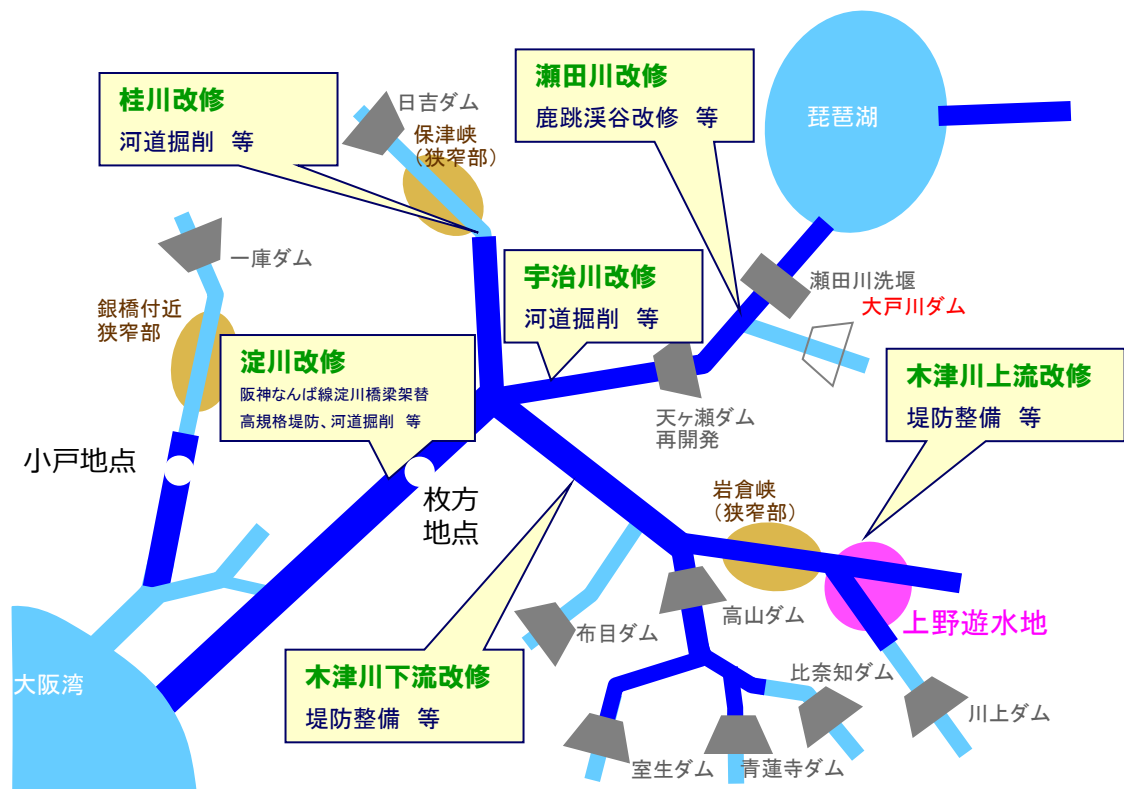
- 令和3年8月に変更した淀川水系河川整備計画での目標は以下のとおり。
- 淀川：整備のいかなる段階においても、計画規模以下の洪水に対して計画高水位以下の水位で安全に流下させる。
- 宇治川・桂川：戦後最大の洪水である平成25年台風18号洪水を安全に流下させる。
- 木津川：昭和28年台風13号洪水において降雨量を1.1倍とした洪水を安全に流下させる。
- 猪名川：昭和35年台風16号洪水において降雨量を1.1倍とした洪水を安全に流下させる。
- 瀬田川：琵琶湖の後期放流に対応するため、大戸川合流点より下流において1,500m³/sの流下能力を確保する。

■ 河川整備計画の事業の進め方

淀川水系では、中上流の河川整備による下流への浸水リスクを増加させずに水系全体の治水安全度を向上させる整備を実施

■ 河川整備計画における目標流量

河川名	基準地点	整備計画目標流量
淀川	枚方	10,800m ³ /s
猪名川	小戸	2,300m ³ /s



2. 事業の必要性等に関する視点

②事業の進捗状況（実施スケジュール）

- これまでの河川改修(R3～R7)
- ・淀川大堰閘門の整備完了により、淀川本川における上下流の連続性を確保。

・瀬田川において河道掘削を実施し、流下能力を確保。
- 当面の河川改修(R8～R12)
- ・阪神なんば線淀川橋梁架替は、地中障害物の撤去や橋梁の溶接不良に伴う再架替等により、令和16年度の完成見込み（約3年延期）

・上野遊水地の三田地区の引堤や服部川の河道掘削は、用地取得や伊賀上野橋にかかる現場条件の相違に伴う対策工の実施等により、令和12年度の完成見込み（約3年延期）
- その後の河川改修(R13～R33)
- ・淀川河道掘削、宇治川河道掘削、桂川河道掘削、木津川堤防整備、瀬田川の鹿跳溪谷改修等を促進。

		整備メニュー	これまで (R3～R7)	当面 (R8～R12)	その後 (R13～R33)
淀川	本川	淀川大堰閘門 阪神なんば線淀川橋梁架替 高規格堤防 防災ステーション 大規模更新 淀川河道掘削 等		大宮東・下島地区他 鳥飼地区他	毛馬地区
	芥川	支川改修		津之江地区	
桂川		桂川河道掘削 等			
宇治川		久御山MIZBEステーション 宇治川河道掘削 等			
木津川(下流)		木津川下流堤防整備 等			
木津川(上流)		上野遊水地 木津川上流堤防整備 等			
瀬田川		瀬田川河道掘削 鹿跳溪谷改修 等			

2. 事業の必要性等に関する視点

②事業の進捗状況（実施スケジュール）

- これまでの河川改修(R3～R7)
- ・淀川大堰閘門の整備完了により、淀川本川における上下流の連続性を確保。

・瀬田川において河道掘削を実施し、流下能力を確保。
- 当面の河川改修(R8～R12)
- ・阪神なんば線淀川橋梁架替は、地中障害物の撤去や橋梁の溶接不良に伴う再架替等により、令和16年度の完成見込み（約3年延期）

・上野遊水地の三田地区の引堤や服部川の河道掘削は、用地取得や伊賀上野橋にかかる現場条件の相違に伴う対策工の実施等により、令和12年度の完成見込み（約3年延期）
- その後の河川改修(R13～R33)
- ・淀川河道掘削、宇治川河道掘削、桂川河道掘削、木津川堤防整備、瀬田川の鹿跳溪谷改修等を促進。

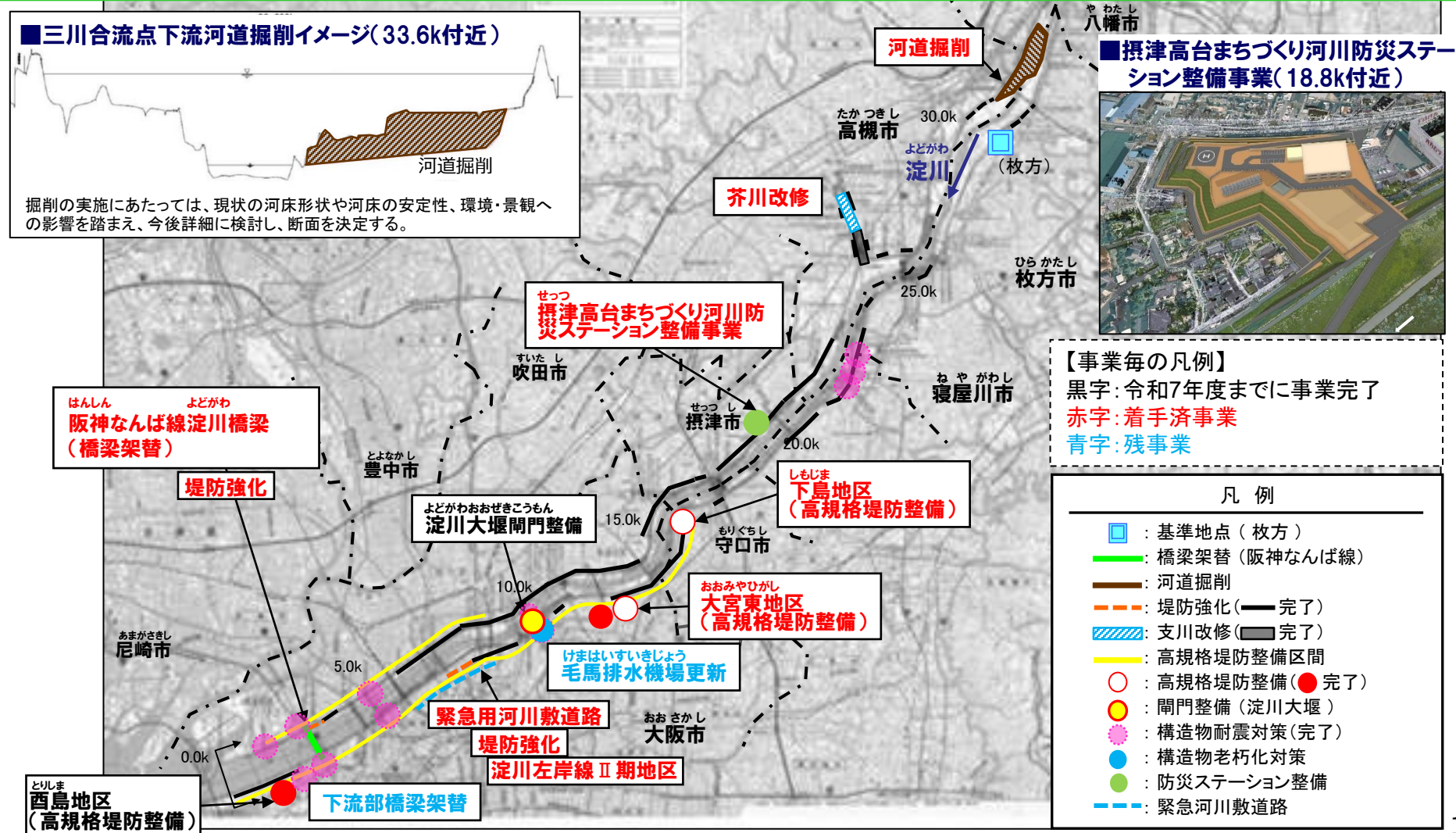
		整備メニュー	これまで (R3～R7)	当面 (R8～R12)	その後 (R13～R33)
淀川	本川	淀川大堰閘門 阪神なんば線淀川橋梁架替 高規格堤防 防災ステーション 大規模更新 淀川河道掘削 等		大宮東・下島地区他 鳥飼地区他	毛馬地区
	芥川	支川改修		津之江地区	
桂川		桂川河道掘削 等			
宇治川		久御山MIZBEステーション 宇治川河道掘削 等			
木津川(下流)		木津川下流堤防整備 等			
木津川(上流)		上野遊水地 木津川上流堤防整備 等			
瀬田川		瀬田川河道掘削 鹿跳溪谷改修 等			

2. 事業の必要性等に関する視点

②事業の進捗状況【淀川】

(概要)

- 淀川では、すでに樋門や水門の耐震補強は完了しており、令和8年3月には淀川大堰閘門整備も完了した。
- 現在は、阪神なんば線淀川橋梁の橋梁掛替や高規格堤防整備などの事業を引き続き実施している。
- 合流点下流の河道掘削等については、洪水調節施設の整備状況を踏まえつつ実施する。
- 下流部流下能力確保のための橋梁架替については、関係機関と調整の上実施する。



2. 事業の必要性等に関する視点

②事業の進捗状況【淀川】

(概要)

淀川大堰閘門事業(毛馬地区)

- 淀川大堰により淀川の上下流の航路が分断されていたため、水位差を調整する「閘門」の整備を行ない、船が往来する航路を確保。淀川の航路を確保することにより、災害時の陸上交通の代替手段となり、復旧資材運搬や緊急物資の輸送が可能となる。
- 令和8年3月14日に完成し、完成式典を開催。同日の完成記念のクルージングイベントには、抽選により計170名の市民が参加し、施設の機能に対する理解増進と今後の活用への期待の声が寄せられた。



■航空写真



■淀川ゲートウェイ完成式典



■淀川ゲートウェイ完成記念クルーズ



2. 事業の必要性等に関する視点

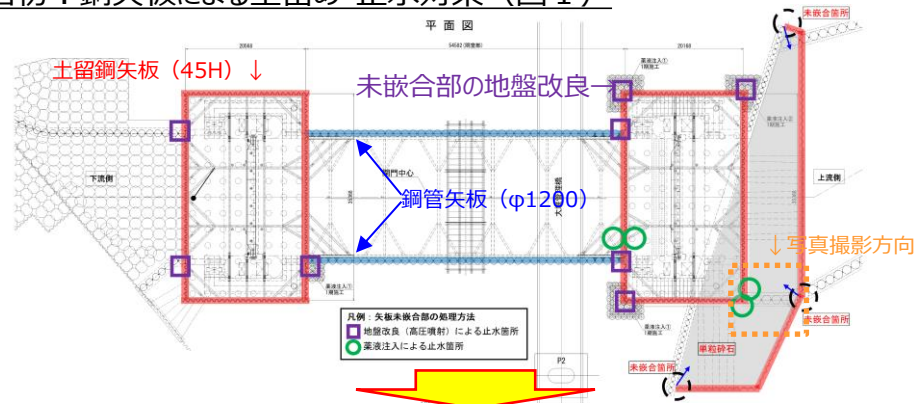
②事業の進捗状況【淀川】 (費用の増加要因)

淀川大堰閘門事業(毛馬地区)

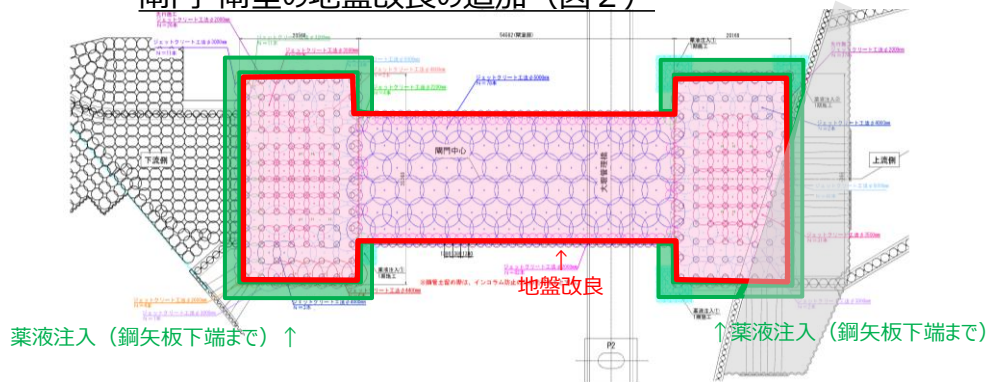
○本体工床堀時の止水対策の追加による増 (約22億円)

- 当初、閘門及び閘室本体工の築造は、鋼矢板にて土留め・止水対策を行い、底版コンクリート打設を行う予定であった(図1)
- 事前に打設した土留め矢板にて止水効果を発揮するものと見込んで試験床堀を行ったところ、矢板の継ぎ目(写真1)及び床堀面(写真2)から漏水が発生した。特に、床堀面からの漏水については、ポンプ排水を想定していたものの、想定より漏水量が多かったことに加え、固定堰部分の土砂の吸い出しも伴うことが判明した。
- このため、閘門及び閘室底版については、床堀を伴う現場打ちコンクリートから、床堀面からの止水・土砂吸い出し対策を兼ねた地盤改良の実施、さらに矢板継ぎ目からの止水対策として土留鋼矢板背面全周の薬液注入の追加対策(図2)を実施した上での底版コンクリート打設が必要となったもの。

■当初：鋼矢板による土留め・止水対策(図1)



■変更：漏水を踏まえた、土留鋼矢板背面全周の薬液注入、閘門・閘室の地盤改良の追加(図2)



漏水の状況写真

写真2
床堀面からの漏水

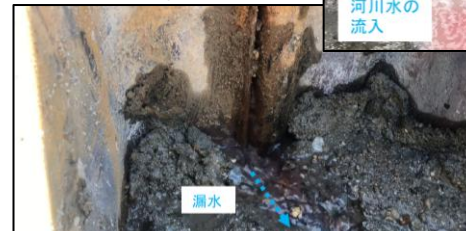


写真1
矢板の継ぎ目からの漏水



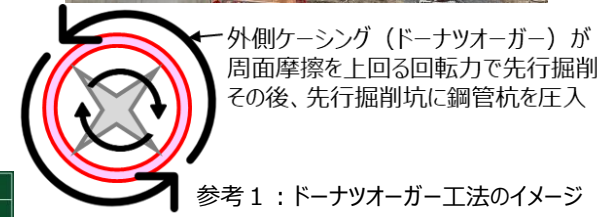
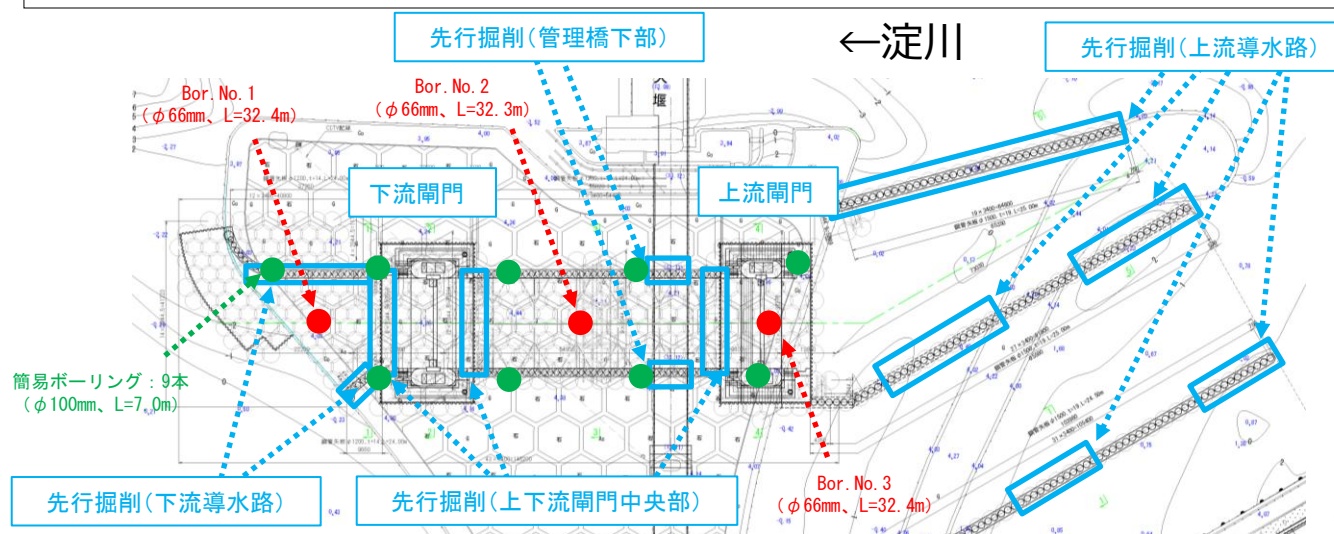
2. 事業の必要性等に関する視点

②事業の進捗状況【淀川】 (費用の増加要因)

淀川大堰閘門事業(毛馬地区)

○その他現場条件の変更等による増 (約31億円)

- 閘門及び閘室本体工の築造にあたり鋼矢板等を打設する際に、巨礫が地中に点在することが確認され、全周回転掘削機を用いた先行掘削(写真1)や巨礫の除去(写真2)の追加対策が必要となったもの(約18.5億円)
- 堰柱基礎杭打設の際に、均一な砂粒子が分布する層にて砂地盤が膨張変形し、砂杭周辺摩擦力が増加(ジャミング現象)したことで当初工法では打設が不可能となり、「ドーナツオーガー工法」(写真3)に見直す必要が生じたもの(約6.5億円)
- 止水対策や地中支障物の出現など、工程に影響を及ぼす事象が生じたことで、やむを得ず出水期間中の施工内容が増えたため、建設機械等の出水時の退避費用が増加したもの(約6億円)



【凡例】
○(灰色): 磁気探査
●: ボーリング調査
●: 簡易ボーリング調査
□: 先行掘削

写真1 全周回転掘削機を用いた先行掘削

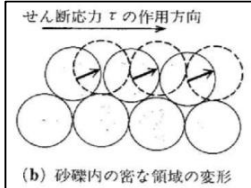


写真2 地中内に点在していた巨礫



参考2: ジャミング現象について

- ①掘削により砂地盤が攪乱
- ②砂粒子が乗り上げ
- ③砂地盤が膨張変形
- ④杭周面摩擦力が増加
- ⑤鋼管杭を締め付け



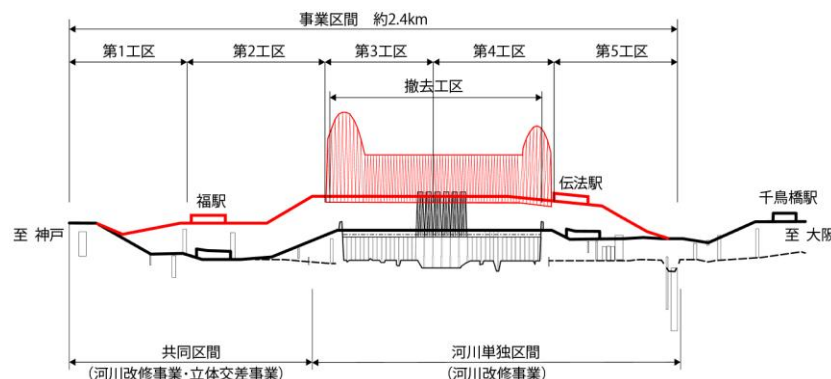
2. 事業の必要性等に関する視点

②事業の進捗状況【淀川】

(概要)

淀川特定構造物改築事業（阪神なんば線淀川橋梁）（大和田地区～伝法地区）

- 阪神なんば線淀川橋梁は設置後90年以上（大正13年）経過し、淀川本川の橋梁のうち橋脚数が最も多く、桁下高が計画高潮位を下回っているため、洪水の流下阻害となっており、計画規模洪水流下時の水位がHWLを超過する。そのため、街路事業と連携し橋梁改築を実施中。
- これまでの進捗としては、現在の橋梁の下流側に新しい橋梁の建設と、高架橋の躯体構築及び橋梁上部工を実施中。また、福駅では高架上に駅舎を建築中。
- 令和8年度は橋梁上部工、陸上部高架橋構築等を実施。



平面図

至尼崎

事業区間 約2.4km

都市計画道路 福町十三線 立体交差事業との共同事業区間 約1.0km



2. 事業の必要性等に関する視点

②事業の進捗状況【淀川】

(費用の増加要因)

淀川特定構造物改築事業（阪神なんば線淀川橋梁）（大和田地区～伝法地区）

○事故防止対策基準の見直し等による計画変更に伴う増（約143億円）

- H28年に発生した桁架設工事中の桁落下事故を受け示された基準【鋼橋架設工事中の事故防止対策（日本橋梁建設協会）】のR4.7追補版において、仮設構造物や固定設備の標準的な要求性能が示された。
- 新たな基準に基づき計画を見直したところ、架設時の対策の追加及び桁にかかる荷重の増加により、ベント転倒防止設備（写真1）や桁補強部材・固定治具（写真2）の追加等が必要となったもの。
- それに伴い、桁・部材重量増加に対応したトラベラー・クレーン規格を変更（350t→650t）し、上部工架設工法の見直しを行う必要が生じたもの（写真3）
- これらの橋梁部材の運搬及び施工ヤード確保のため、地盤対策等（写真4）が必要となったもの。

架設時の対策の追加及び架設時に桁にかかる荷重の増加

桁・部材重量の増加

ベント転倒防止設備や桁補強部材の追加、桁部材の規格変更等

上部工架設工法の変更
(トラベラー・クレーン規格変更(350t→650t)等)

内訳：約60億円

内訳：約50億円

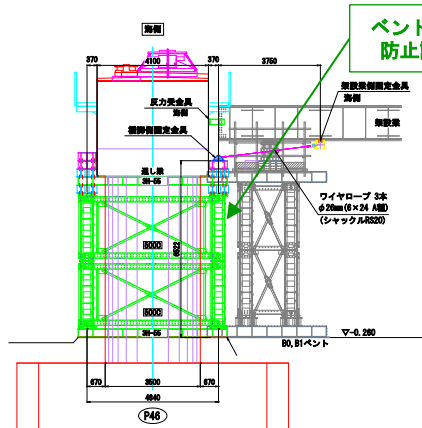


写真1 ベント転倒防止設備（P46橋脚）



写真3 トラベラー・クレーンによる桁架設状況

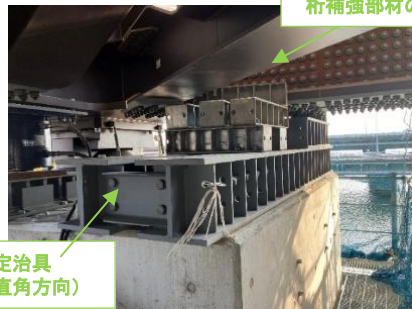


写真2 桁補強部材・固定治具の追加

橋脚施工に伴う施工ヤードの止水対策等

内訳：約33億円



写真4 地盤対策工の追加



写真5 施工ヤードの状況

（費用の増加要因）

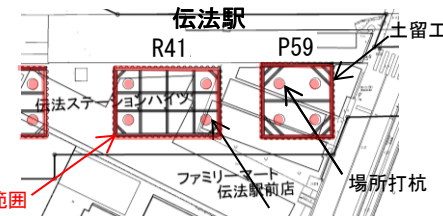
○地中障害物出現による撤去及び処分費の増（約23億円）

- Figure 1: Overview map of the project area. The map shows the alignment of the railway line through the city of Fukuoka. Key locations include Fukuoka Station (福駅) and the surrounding urban area. The map is divided into three main sections: '共同区間' (Common Section), '共同区間(重複)' (Common Section (Overlap)), and '共同区間(取付)' (Common Section (Attachment)). The alignment is color-coded: green for the temporary alignment (仮線), orange for the planned alignment (計画線), and red for the ground obstacles (地中障害物). Specific points of interest are marked with purple dots, indicating the locations of the borings (ボーリング調査箇所). The map also shows the '国道43号' (National Route 43) and the '福岡東公園' (Fukuoka East Park).

区間	場所	運搬・処分 (m3)
共同	A	49
	B	55
	C	28
	D	12
河川単独	E	10
	F	10
	G	52
	H	27
	I	46
	合計	2,913



【参考】
地中障害物撤去範囲内において、場所打杭及び土留工の施工に支障する箇所のみBG工法、全旋回オールケーシング工法により地中障害物を撤去。土留工に囲まれた範囲に残存する地中障害物については、本設基礎構築の掘削時に撤去。 **地中障害物撤去範囲**



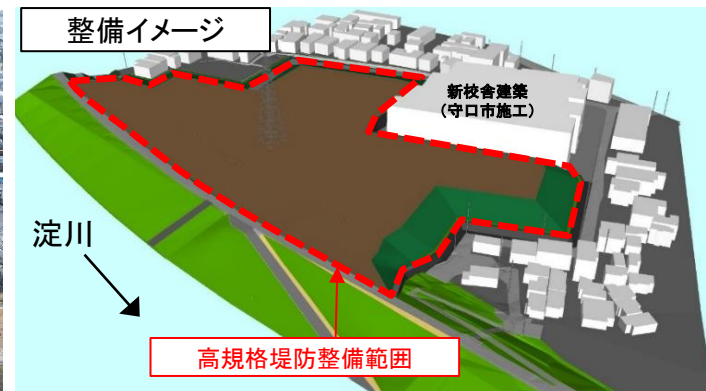
淀川高規格堤防整備事業(大宮東地区)

- 大宮東地区において、学校法人常翔学園の校舎建替やグラウンド整備と一体的に高規格堤防を整備中。
- 令和8年度は盛土工および擁壁工を実施。



淀川高規格堤防整備事業(下島地区)

- 下島地区においては守口市の小中学校の統廃合に伴い、守口市が行う校舎建替やグラウンド整備と一体的に高規格堤防を整備中。
- 令和8年度は地盤改良工および盛土工等を実施。



2. 事業の必要性等に関する視点

②事業の進捗状況【淀川】 (費用の増加要因)

淀川高規格堤防整備事業(大宮東地区)

○地盤改良実施にあたり、地中障害物の除去が必要になったことによる増額（約15億円）

- 大宮東地区は、ゼロメートル地帯であり軟弱地盤であることから、高規格堤防盛土を行う前に地盤改良を実施する必要があるが、地質調査を行ったところ、旧公営住宅の杭が埋設されていた事が確認された（図1）
- また、当該事業箇所は、大阪大空襲の被害地であり危険物が埋設されている可能性があることから、磁気異常調査を実施したところ、磁気異常点を確認され、不発弾の可能性のあることより掘削探査を行う必要が生じた（図2）
- そのため、発見された杭や磁気異常物の除去を行うなどの追加対策が必要となったもの（写真1）

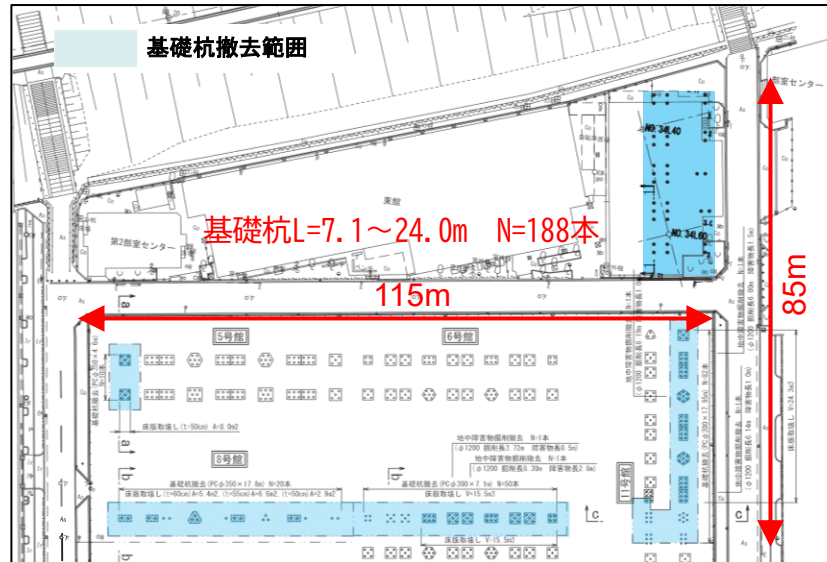


図1 基礎杭の埋設が確認された範囲

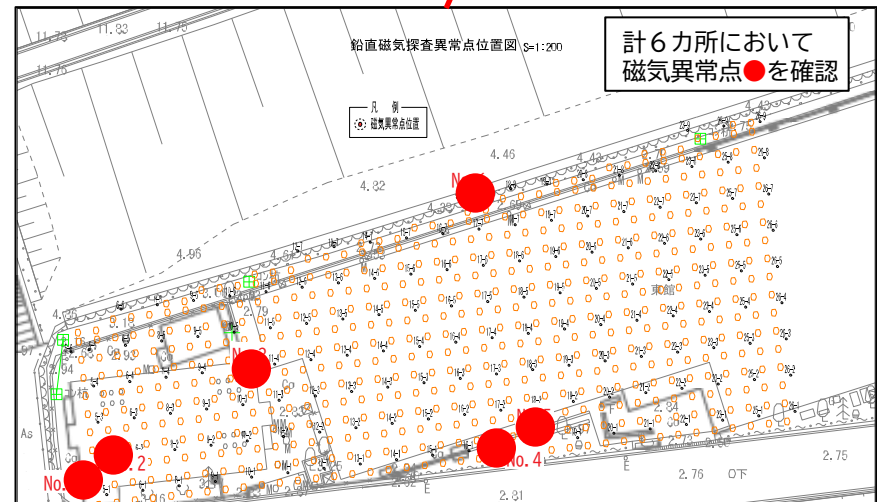


図2 磁気異常点、掘削探査の位置図



写真1 基礎杭の除去の施工状況

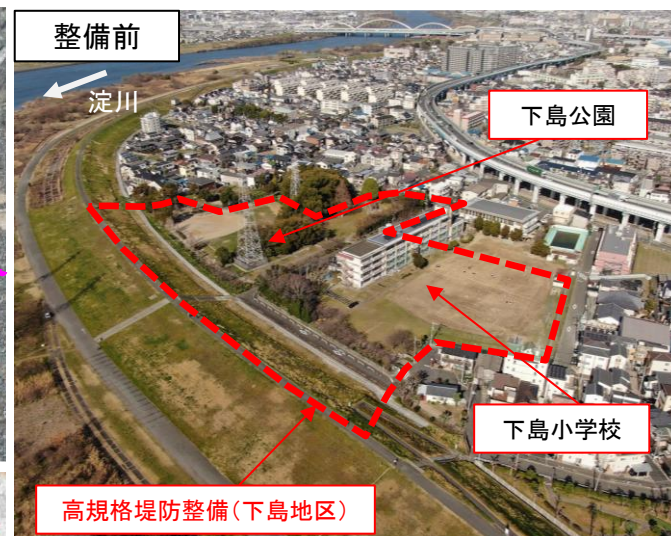
2. 事業の必要性等に関する視点

②事業の進捗状況【淀川】 (費用の増加要因)

淀川高規格堤防整備事業(下島地区)

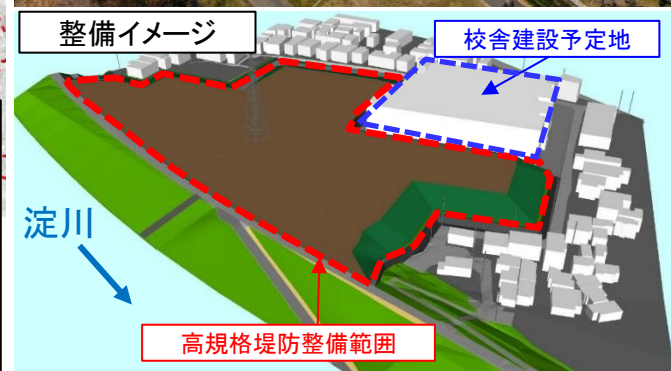
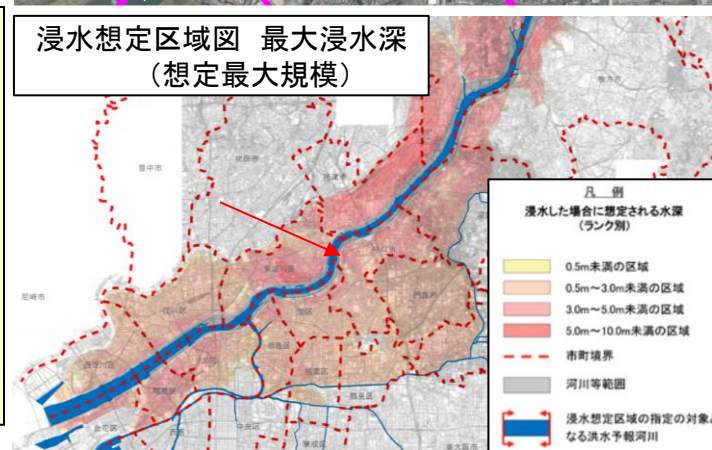
○令和6年度より高規格堤防事業(下島地区)に着手(約46億円)

- 下島地区は、堤防周辺に住宅地が集まっており、浸水想定区域内は市街地が連担し都市機能、人口資産が集中していることから、堤防の決壊が生じれば甚大な被害が生じる地区である。また、高台となる避難場所が少なく、高規格堤防の整備が求められていたところ。
- 小中学校の統廃合に伴う義務教育学校の整備と高規格堤防事業との共同事業として、令和6年度より新規事業として着手に至ったものであり、高規格堤防を整備することで、超過洪水時においても越水・侵食・浸透による堤防決壊を防ぐことで壊滅的な被害を回避することができる。



事業概要

【事業箇所】 守口市下島(淀川左岸約15k付近)
【事業期間】 令和6年度～令和13年度(予定)
【共同事業者】 守口市
【主な内容】 盛土、地盤改良、擁壁
鉄塔移設(補償)
【関連事業】 学校建設(市)、
公園移設(市)



2. 事業の必要性等に関する視点

②事業の進捗状況【淀川】

(費用の増加要因)

河川防災ステーション・防災拠点（鳥飼地区）

○軟弱地盤対策などの増加によるもの（約28億円）

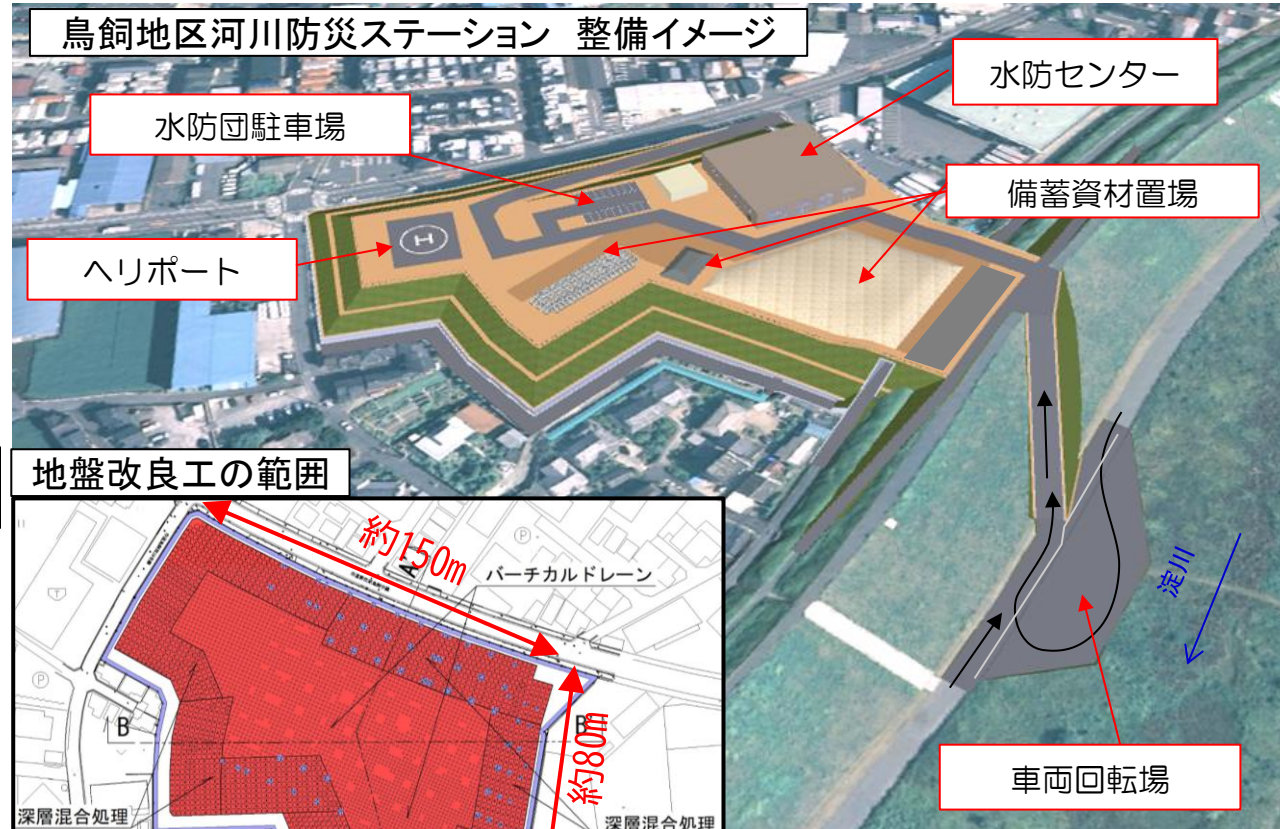
- 鳥飼地区河川防災ステーションは摂津市とともに整備を計画し、令和4年3月25日に登録承認された。
- 計画登録後、詳細設計を進めた結果、地盤改良工等の増加などが見込まれたため、約28億円の増。



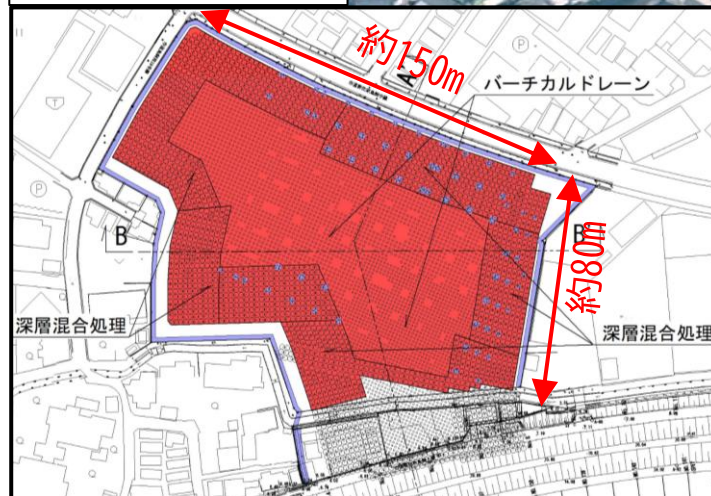
鳥飼地区河川防災ステーション整備計画
登録伝達・確認書締結式



摂津市長、河川部長、淀川河川事務所長
令和4年3月30日



地盤改良工の範囲



2. 事業の必要性等に関する視点

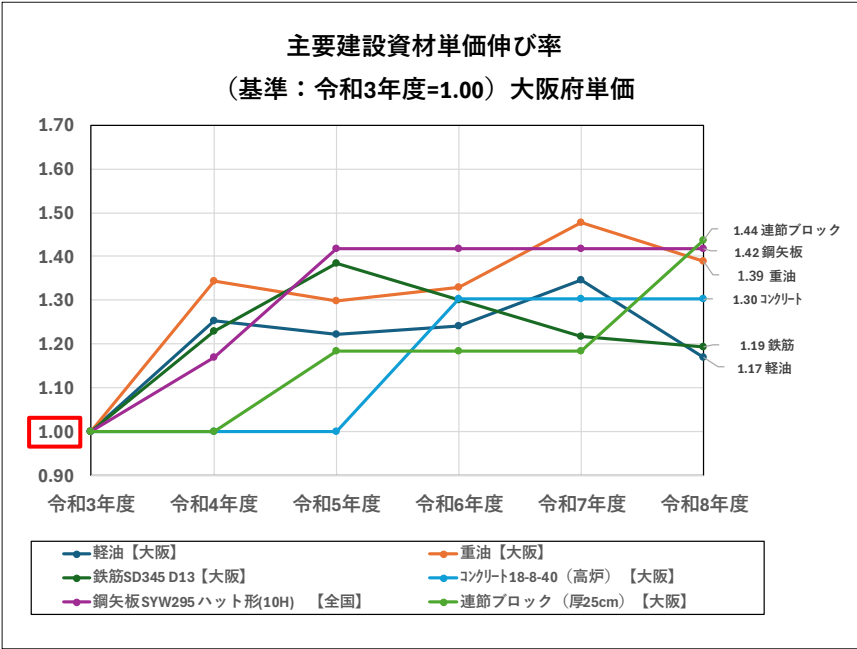
②事業の進捗状況【淀川】 (費用の増加要因)

物価上昇に伴う資機材・労務費の見直しに伴う増(+502億円)

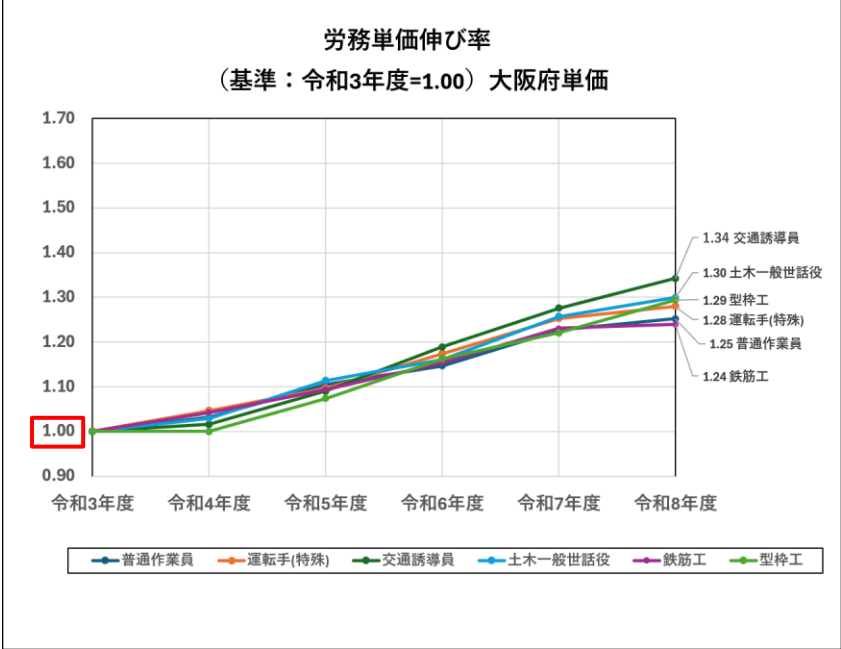
淀川(大阪府)版

■ 前回評価 (R3) 後の資機材・労務費単価の上昇によって、増額の必要が生じた。

■建設資材単価の伸び率



■労務単価の伸び率



■増額内訳

整備メニュー	物価上昇に伴う資機材・労務費 の見直しに伴う増額
淀川大堰閘門	20億
阪神なんば線淀川橋梁架替	133億
高規格堤防	4億
防災ステーション	66億
大規模更新	21億
支川芥川改修	1億
淀川河道掘削 等	257億
計	502億

2. 事業の必要性等に関する視点

②事業の進捗状況（実施スケジュール）

- これまでの河川改修(R3～R7)
- ・淀川大堰閘門の整備完了により、淀川本川における上下流の連続性を確保。

・瀬田川において河道掘削を実施し、流下能力を確保。
- 当面の河川改修(R8～R12)
- ・阪神なんば線淀川橋梁架替は、地中障害物の撤去や橋梁の溶接不良に伴う再架替等により、令和16年度の完成見込み（約3年延期）

・上野遊水地の三田地区の引堤や服部川の河道掘削は、用地取得や伊賀上野橋にかかる現場条件の相違に伴う対策工の実施等により、令和12年度の完成見込み（約3年延期）
- その後の河川改修(R13～R33)
- ・淀川河道掘削、宇治川河道掘削、桂川河道掘削、木津川堤防整備、瀬田川の鹿跳溪谷改修等を促進。

		整備メニュー	これまで (R3～R7)	当面 (R8～R12)	その後 (R13～R33)
淀川	本川	淀川大堰閘門 阪神なんば線淀川橋梁架替 高規格堤防 防災ステーション 大規模更新 淀川河道掘削 等		大宮東・下島地区他 鳥飼地区他	毛馬地区
	芥川	支川改修		津之江地区	
桂川		桂川河道掘削 等			
宇治川		久御山MIZBEステーション 宇治川河道掘削 等			
木津川(下流)		木津川下流堤防整備 等			
木津川(上流)		上野遊水地 木津川上流堤防整備 等			
瀬田川		瀬田川河道掘削 鹿跳溪谷改修 等			

（概要）

28

2. 事業の必要性等に関する視点

②事業の進捗状況【桂川】 (費用の増加要因)

桂川河道掘削(大下津地区他)

○埋蔵文化財調査の追加による増(約40億円)

- 桂川の直轄管理区間は、周知埋蔵文化財包蔵地に指定されており、河道掘削工事を行うための事前調査として、京都市及び京都市埋蔵文化財研究所へ発掘調査を委託している。
- 市から指導を受けた発掘調査範囲(図1)において、河道掘削予定地である淀水垂大下津町地区や淀木津町地区等で重要な遺構・遺物が発見された。
- 淀水垂大下津町地区では、全国でも稀有な弥生時代から明治時代の10～11面に及ぶ遺構面【生活面】を確認(写真1)し、淀木津町地区では、これまで確認されていなかった淀城の五間堀跡が見つかる(写真2)などの重要な発見が相次いで認められ、当初想定以上の調査費用が必要となったもの。

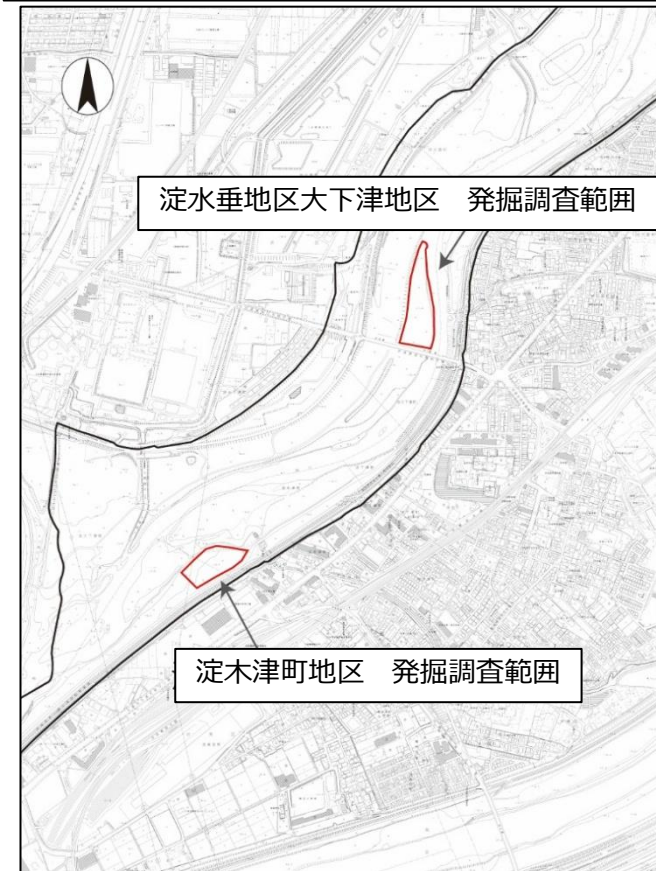


図1 埋蔵文化財の発掘調査範囲

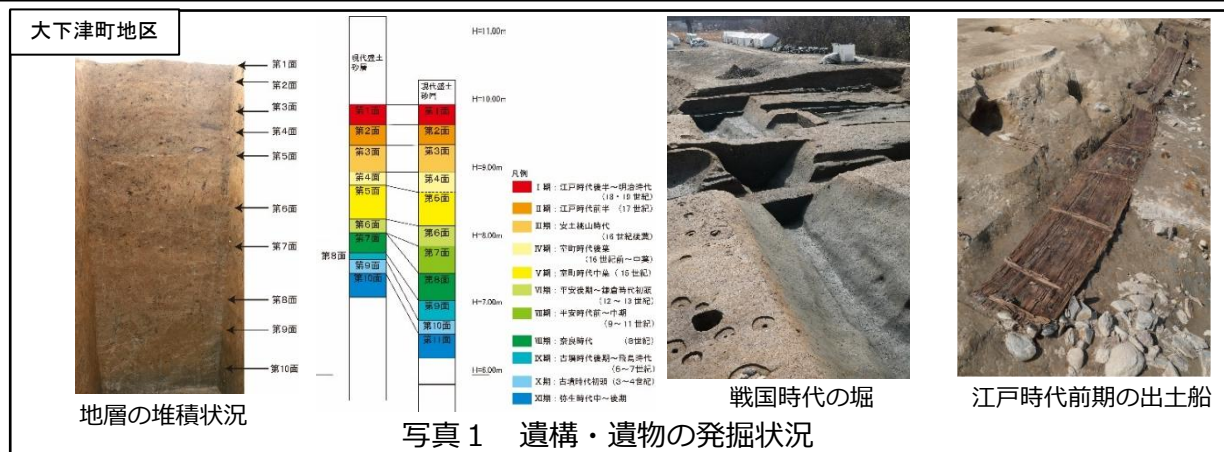


写真1 遺構・遺物の発掘状況



写真2 五間堀及び淀城跡関連遺構の発掘状況

（概要）

- 宇治川河道掘削 等



久御山MIZBEステーション

○久御山MIZBEステーションの計画策定に伴う防災関連施設整備の追加（約35億円）

○久御山MIZBEステーションは堤防決壊時等の復旧活動拠点であり、計画が令和8年8月に新規登録。

○計画策定にあたり、整備箇所にあわせて水防拠点及びMIZBEステーションの配置計画を詳細検討した結果、緊急用備蓄資材やヘリポートを含めた必要となる基盤整備費用等を計上したもの。



○滞在のしやすさ

- ・多目的スペースを臨時駐車場にするなど、イベント時には広い駐車場を確保
- ・水防センターにカフェスペース、大屋根広場を併設し、訪問者が滞在しやすい環境を整備



カフェスペース



屋根付き広場

○地域連携

- ・周辺自治体と連携した広域的な舟運ネットワーク形成を目指す中で、舟運事業の拠点として活用することで、地域活性化を促す
- ・防災学習や水辺アクティビティ、歩くまち久御山の推進拠点等として活用可能なものとして、新たな日常空間を創出



水辺アクティビティ



アーバンスポーツ



キッチンカー



防災学習

2. 事業の必要性等に関する視点

②事業の進捗状況【木津川下流】

(概要)

- 木津川の堤防は砂質土が大部分を占めており、浸透により決壊するおそれがある箇所が多く存在することから、これまで堤防強化を実施。
- 引き続き堤防強化を推進するとともに、目標洪水に対応するための下流部の河道掘削等及び中流部無堤部の築堤を実施。

木津川下流堤防整備 等



2. 事業の必要性等に関する視点

②事業の進捗状況

【桂川・宇治川・木津川下流・木津川上流(京都府分)】

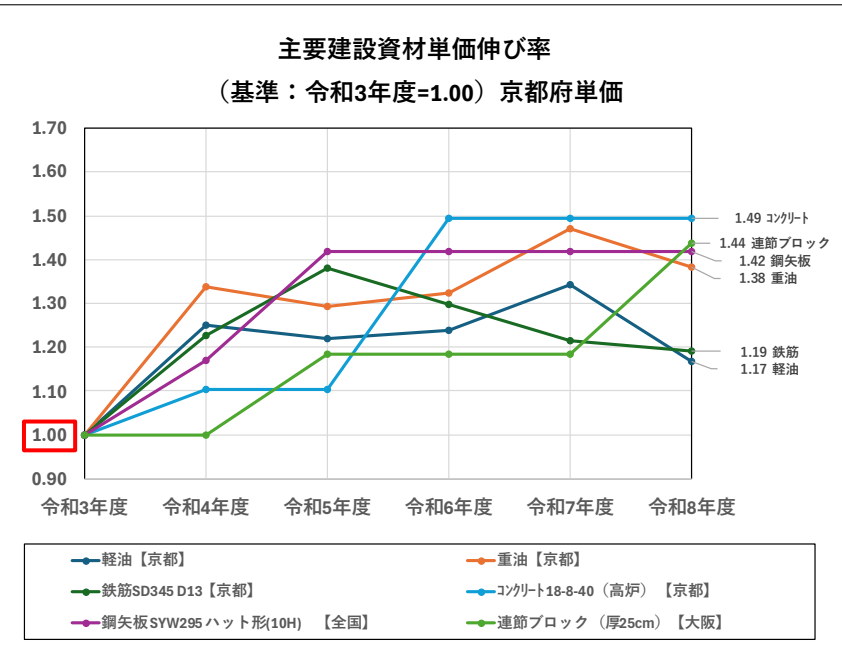
(費用の増加要因)

物価上昇に伴う資機材・労務費の見直しに伴う増(+127億円)

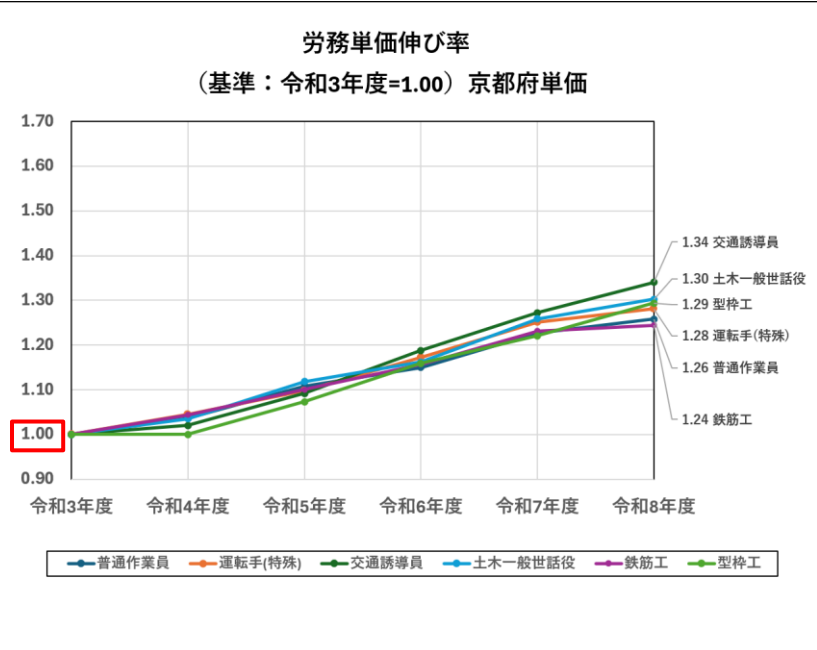
桂川・宇治川・木津川下流・木津川上流(京都府)版

■ 前回評価 (R3) 後の資機材・労務費単価の上昇によって、増額の必要が生じた。

■ 建設資材単価の伸び率



■ 労務単価の伸び率



■ 増額内訳

整備メニュー	物価上昇に伴う資機材・労務費 の見直しに伴う増額
桂川河道掘削 等	71億
宇治川河道掘削 等	22億
木津川下流堤防整備 等	25億
木津川上流堤防整備 等	9億
計	127億

2. 事業の必要性等に関する視点

②事業の進捗状況（実施スケジュール）

- これまでの河川改修(R3～R7)
- ・淀川大堰閘門の整備完了により、淀川本川における上下流の連続性を確保。

・瀬田川において河道掘削を実施し、流下能力を確保。
- 当面の河川改修(R8～R12)
- ・阪神なんば線淀川橋梁架替は、地中障害物の撤去や橋梁の溶接不良に伴う再架替等により、令和16年度の完成見込み（約3年延期）

・上野遊水地の三田地区の引堤や服部川の河道掘削は、用地取得や伊賀上野橋にかかる現場条件の相違に伴う対策工の実施等により、令和12年度の完成見込み（約3年延期）
- その後の河川改修(R13～R33)
- ・淀川河道掘削、宇治川河道掘削、桂川河道掘削、木津川堤防整備、瀬田川の鹿跳溪谷改修等を促進。

		整備メニュー	これまで (R3～R7)	当面 (R8～R12)	その後 (R13～R33)
淀川	本川	淀川大堰閘門 阪神なんば線淀川橋梁架替 高規格堤防 防災ステーション 大規模更新 淀川河道掘削 等		大宮東・下島地区他 鳥飼地区他	毛馬地区
	芥川	支川改修		津之江地区	
桂川		桂川河道掘削 等			
宇治川		久御山MIZBEステーション 宇治川河道掘削 等			
木津川(下流)		木津川下流堤防整備 等			
木津川(上流)		上野遊水地 木津川上流堤防整備 等			
瀬田川		瀬田川河道掘削 鹿跳溪谷改修 等			

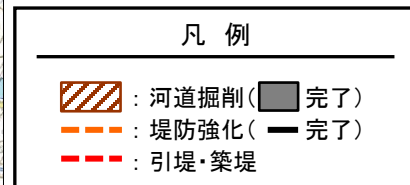
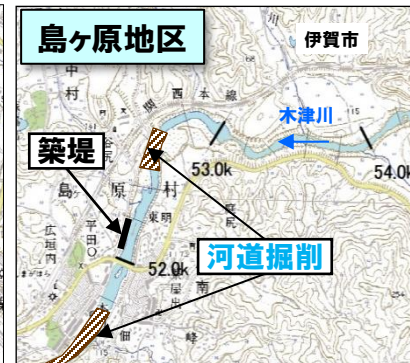
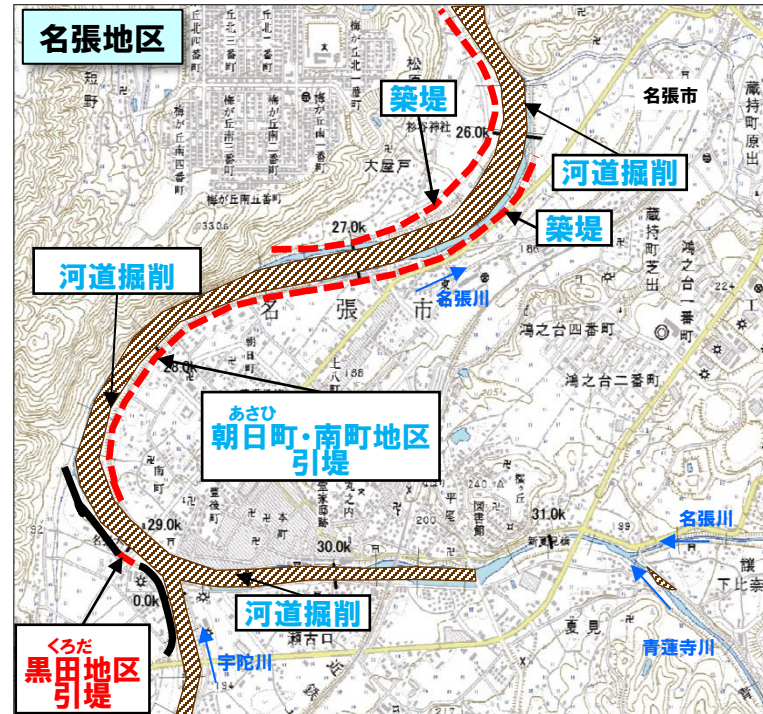
2. 事業の必要性等に関する視点

②事業の進捗状況【木津川上流】

(概要)

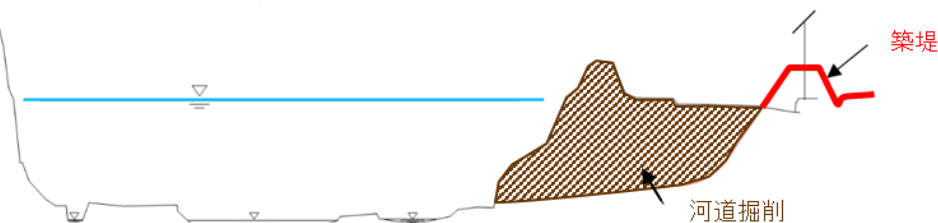
- 木津川上流では、平成27年度から上野遊水地の運用を開始、引き続き目標洪水に対応するための河道掘削等を推進。
- 名張川では、名張内の治水安全度向上及び上流3ダム（青蓮寺ダム、室生ダム、比奈知ダム）の調節効果を発揮させるため、黒田地区の引堤をかわまちづくり事業と併せて実施中。

木津川上流堤防整備



【事業毎の凡例】
 黒字: 令和7年度までに事業完了
 赤字: 着手済事業
 青字: 残事業

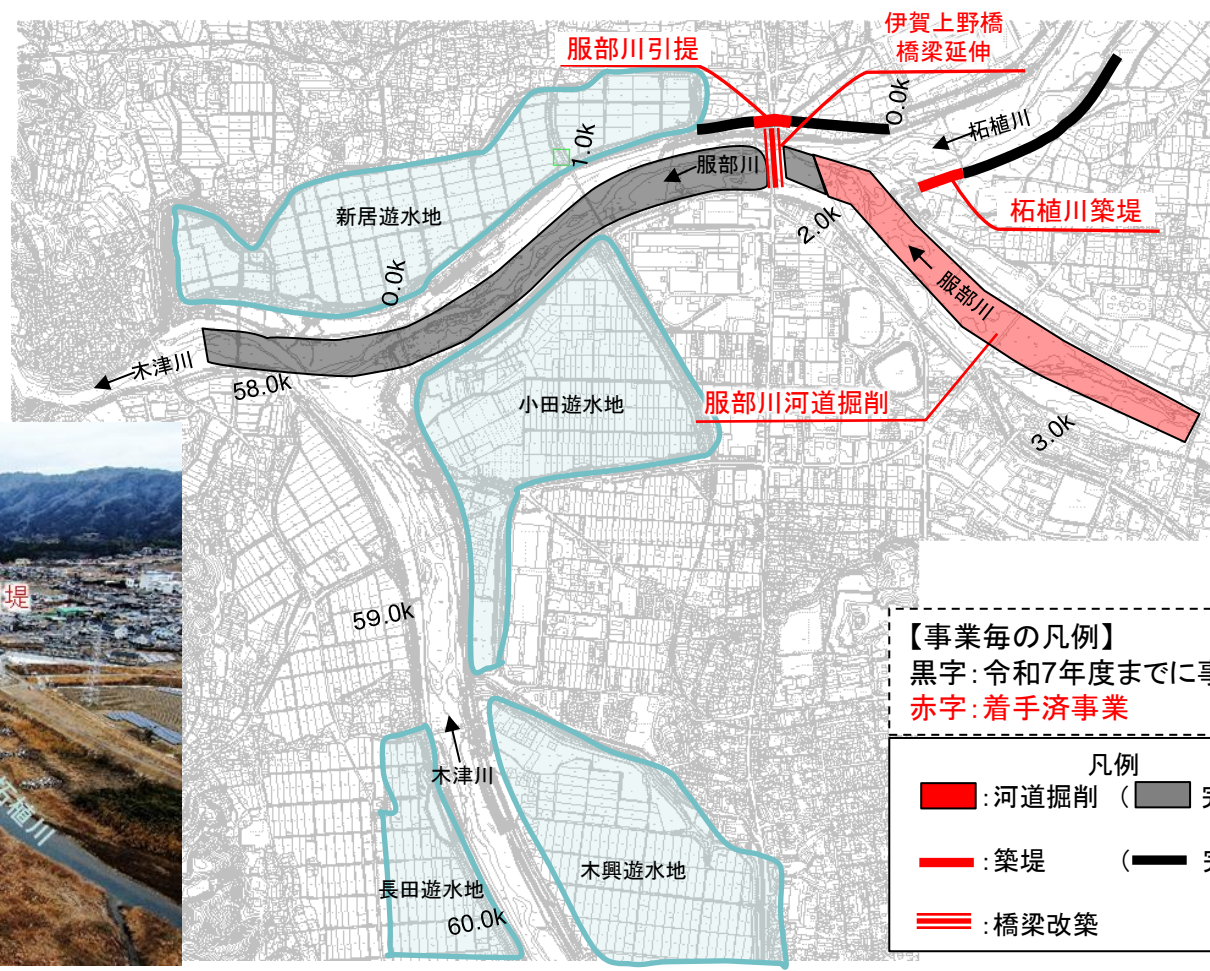
■名張川28.0k付近掘削・築堤イメージ



掘削の実施にあたっては、現状の河床形状や河床の安定性、環境・景観への影響を踏まえ、今後詳細に検討し、断面を決定する。

2. 事業の必要性等に関する視点 ②事業の進捗状況【木津川上流（上野遊水地）】 (概要)

- 狭窄部下流の河川整備には長期間を要するため、狭窄部上流上野地区の浸水対策として、下流の流量増加を生じる河川改修のみで対処することは困難であることから、上野遊水地と川上ダムを完成させるとともに、木津川、服部川及び柘植川の河道掘削等の河川改修を併せて実施する。
- これらの対策を併せて実施することによって、戦後最大の洪水である昭和28年台風13号洪水を狭窄部上流の上野地区において安全に流下させる。
- 現在、服部川引堤や河道掘削等を実施中。



【事業毎の凡例】
黒字: 令和7年度までに事業完了
赤字: 着手済事業

凡例	
■	河道掘削 (■ 完了)
—	築堤 (— 完了)
≡	橋梁改築



2. 事業の必要性等に関する視点 ②事業の進捗状況【木津川上流（上野遊水地）】 （費用の増加要因）

上野遊水地

○現場条件の相違・関係機関協議による増額（約14億円）

- 引堤に伴う伊賀上野橋の橋梁継足に際して、施工時の迂回ルートとして仮橋の施工が必要となる。
- 仮橋下部工の杭打設において、当初想定よりも地盤が軟弱であり支持力が不足することでクローラークレーンを据えて施工することが出来ず、クレーン走行箇所も含め、地盤改良が必要となったもの（写真1）
- また、仮橋の盛土部（右岸側）については、矢板の根入れ部分の地盤が軟弱であることで、土留矢板に変状（写真2）が生じ、軽量盛土での埋め戻しが必要となったもの。
- 加えて、仮橋計画について、三重県・警察と協議を実施したところ、迂回路に照明、ガードレール、重力式擁壁の設置や信号、道路情報板の切替・移設の追加対策、交通誘導警備員の増員が必要となったもの（写真3）

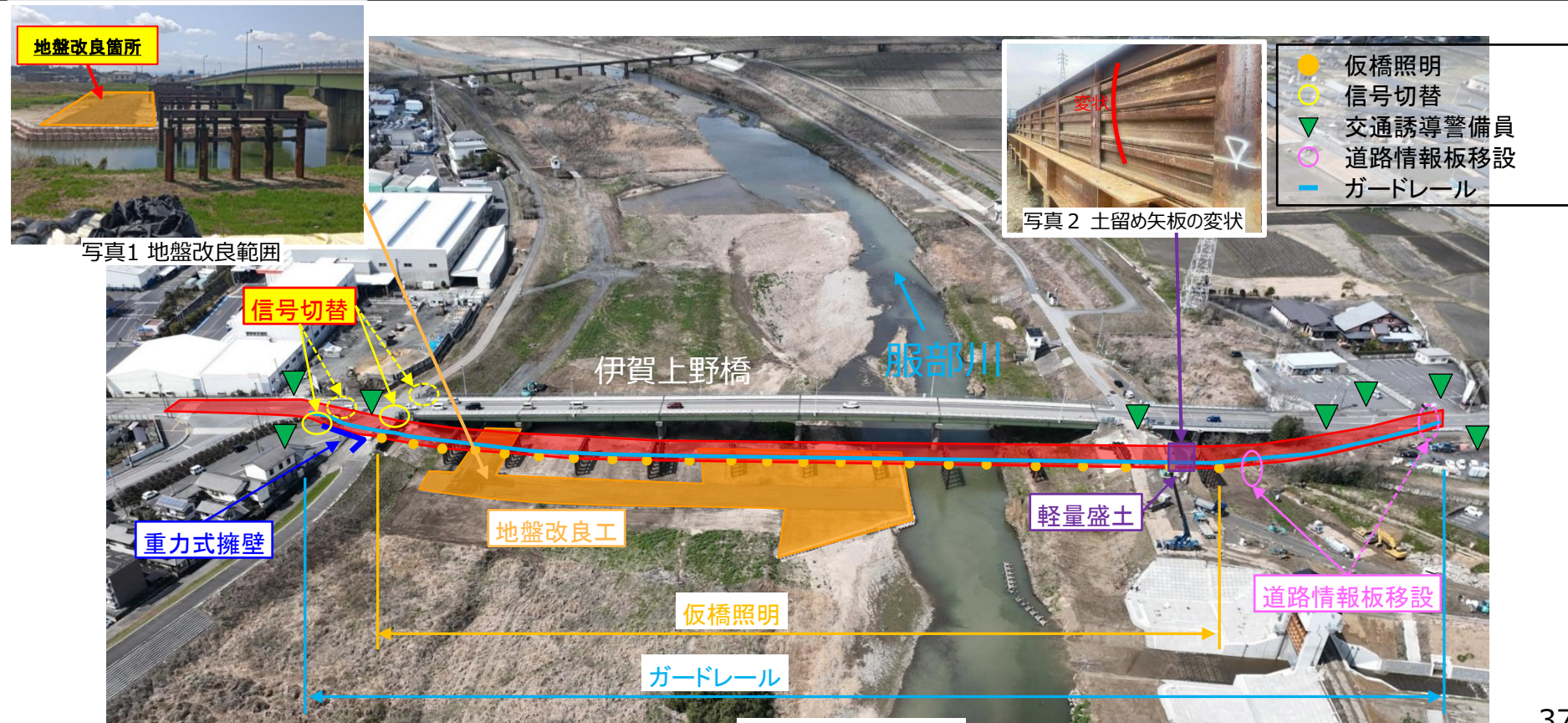


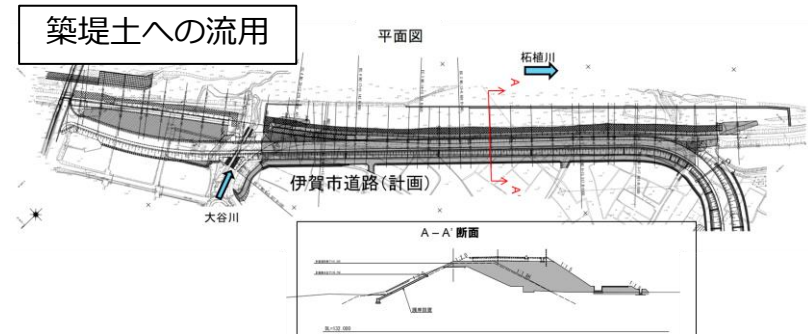
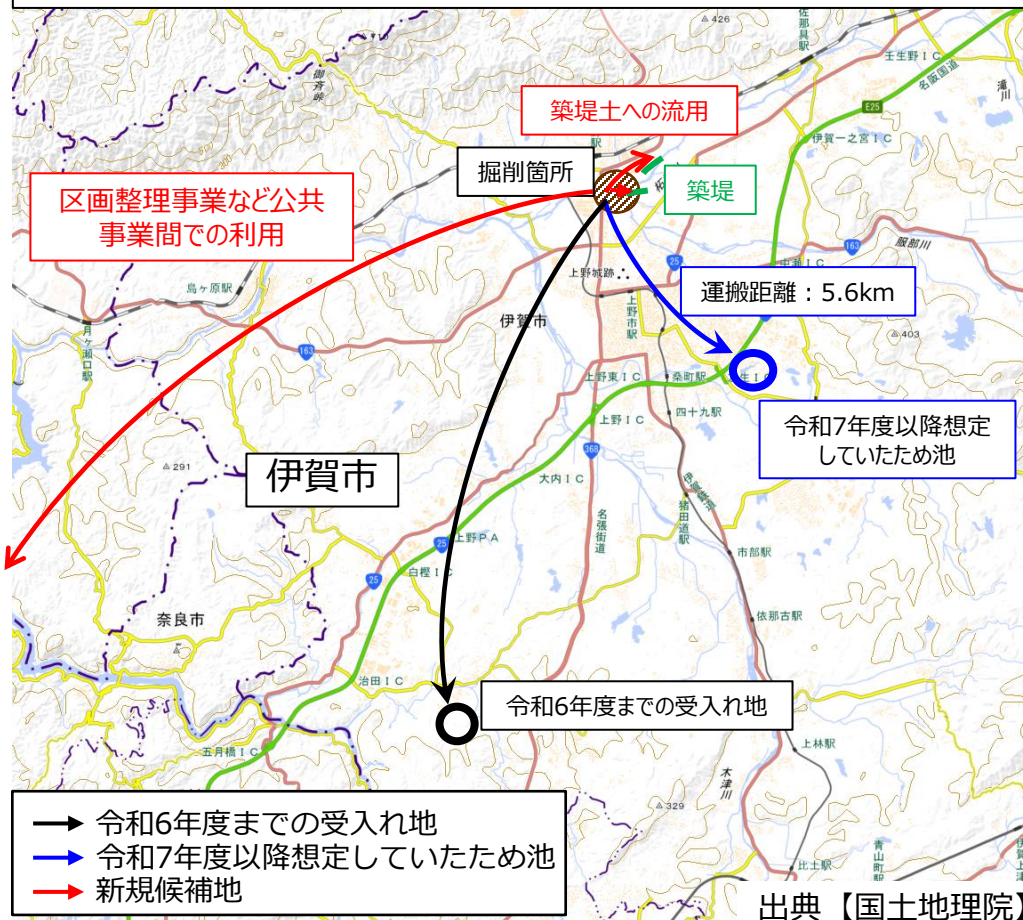
写真3 仮設計画の変更

2. 事業の必要性等に関する視点 ②事業の進捗状況【木津川上流（上野遊水地）】 （費用の増加要因）

上野遊水地

○河道掘削土砂の運搬先変更による増額（約30億円）

- 河道掘削土砂の運搬先については、令和6年度まで受け入れ地としていた、ため池に引き続き、令和7年度以降も別箇所のため池への運搬を想定して伊賀市と調整を実施していたが、協議の結果、運搬を見送ることとなった。
- そのため、土砂運搬先の候補地について再度調整を進め、築堤土への流用や公共事業間での有効利用に計画を変更した結果、当初想定よりも運搬距離が長くなり増額の必要が生じたもの。



出典【国土地理院】

（概要）

39

2. 事業の必要性等に関する視点

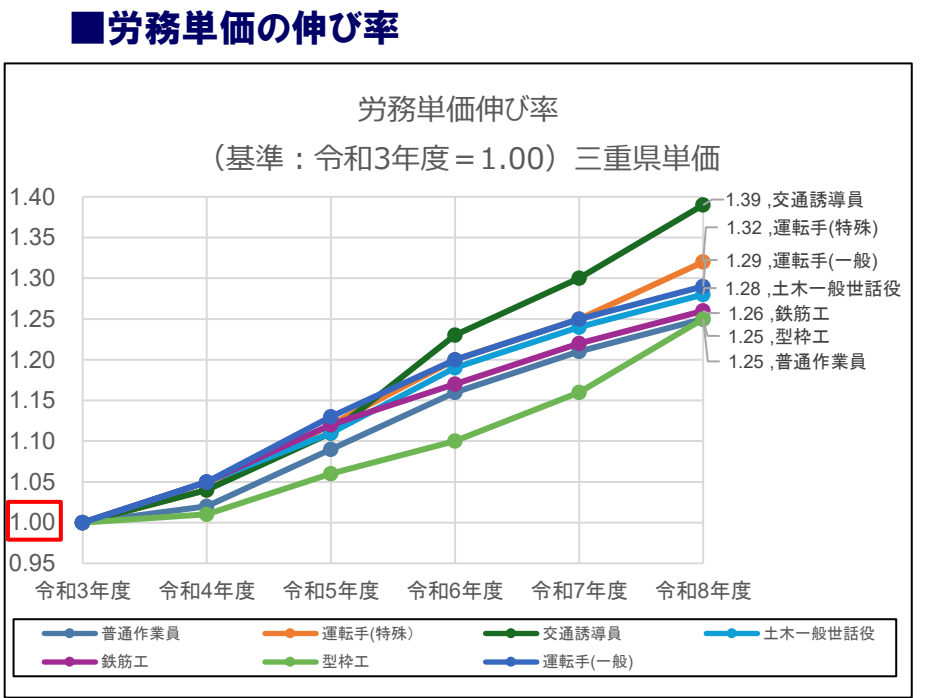
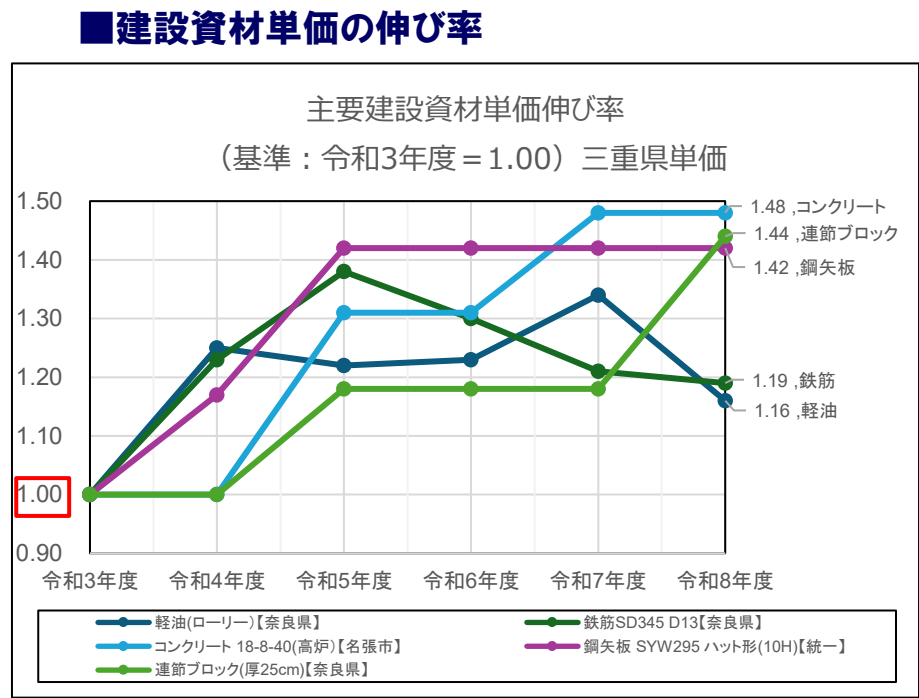
②事業の進捗状況

【木津川上流(三重県分)】（費用の増加要因）

物価上昇に伴う資機材・労務費の見直しに伴う増（+59億円）

木津川上流(三重県)版

■ 前回評価（R8）後の資機材・労務費単価の上昇によって、増額の必要が生じた。



■増額内訳

整備メニュー	物価上昇に伴う資機材・労務費 の見直しに伴う増額
木津川上流堤防整備 等	53億
上野遊水地	6億
計	59億

2. 事業の必要性等に関する視点

②事業の進捗状況

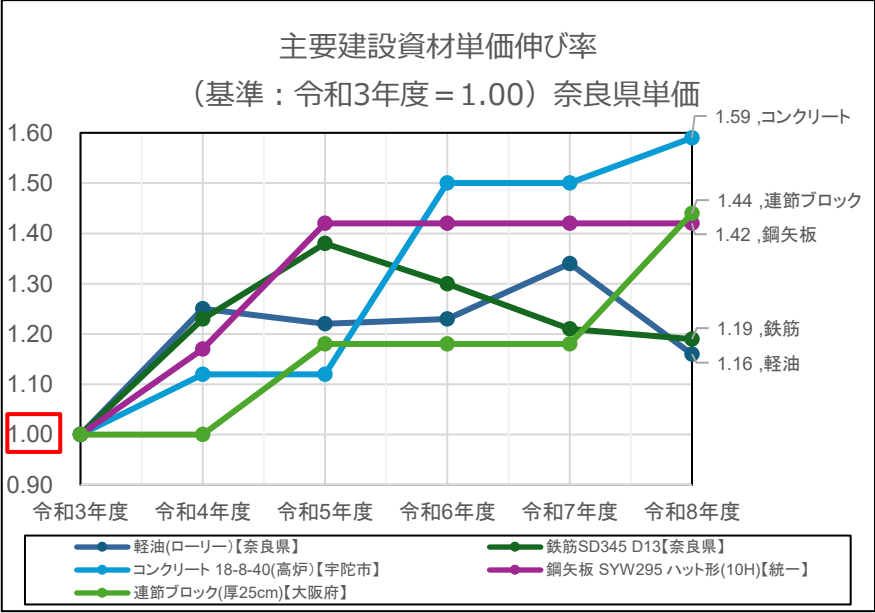
【木津川上流(奈良県分)】（費用の増加要因）

物価上昇に伴う資機材・労務費の見直しに伴う増（+0.5億円）

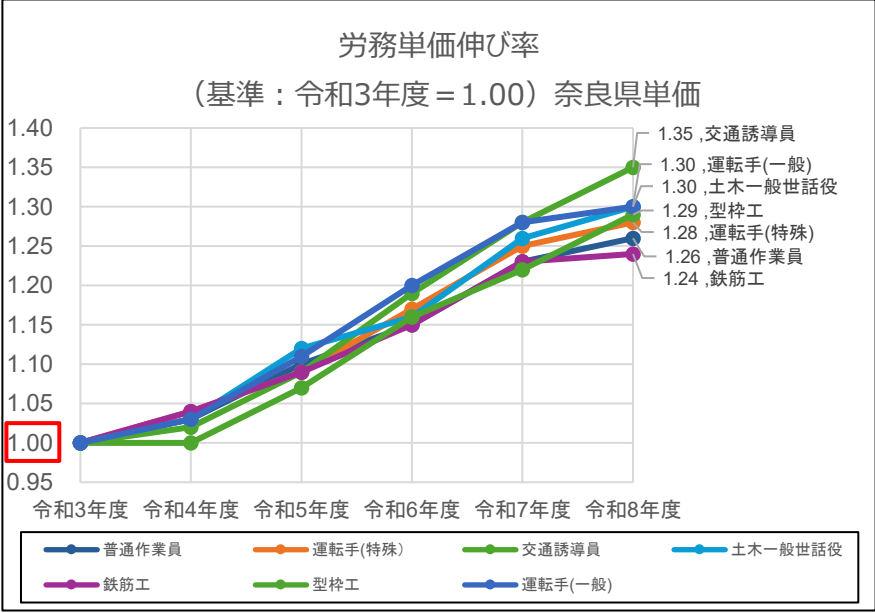
木津川上流(奈良県)版

■ 前回評価（R3）後の資機材・労務費単価の上昇によって、増額の必要が生じた。

■建設資材単価の伸び率



■労務単価の伸び率



■増額内訳

整備メニュー	物価上昇に伴う資機材・労務費 の見直しに伴う増額
木津川上流堤防整備 等	0. 5億
計	0. 5億

2. 事業の必要性等に関する視点

②事業の進捗状況（実施スケジュール）

- これまでの河川改修(R3～R7)
- ・淀川大堰閘門の整備完了により、淀川本川における上下流の連続性を確保。

・瀬田川において河道掘削を実施し、流下能力を確保。
- 当面の河川改修(R8～R12)
- ・阪神なんば線淀川橋梁架替は、地中障害物の撤去や橋梁の溶接不良に伴う再架替等により、令和16年度の完成見込み（約3年延期）

・上野遊水地の三田地区の引堤や服部川の河道掘削は、用地取得や伊賀上野橋にかかる現場条件の相違に伴う対策工の実施等により、令和12年度の完成見込み（約3年延期）
- その後の河川改修(R13～R33)
- ・淀川河道掘削、宇治川河道掘削、桂川河道掘削、木津川堤防整備、瀬田川の鹿跳溪谷改修等を促進。

		整備メニュー	これまで (R3～R7)	当面 (R8～R12)	その後 (R13～R33)
淀川	本川	淀川大堰閘門 阪神なんば線淀川橋梁架替 高規格堤防 防災ステーション 大規模更新 淀川河道掘削 等		大宮東・下島地区他 鳥飼地区他	毛馬地区
	芥川	支川改修		津之江地区	
桂川		桂川河道掘削 等			
宇治川		久御山MIZBEステーション 宇治川河道掘削 等			
木津川(下流)		木津川下流堤防整備 等			
木津川(上流)		上野遊水地 木津川上流堤防整備 等			
瀬田川		瀬田川河道掘削 鹿跳溪谷改修 等			

2. 事業の必要性等に関する視点

②事業の進捗状況【瀬田川】

(概要)

- これまで流下能力向上と大戸川への背水影響回避の掘削を実施。
- 速やかな琵琶湖水位の低下を図ることを目的とした琵琶湖後期放流に対応するため、1,500m³/sの流下能力の確保を目指し、狭窄部となっている鹿跳溪谷について河道掘削を実施していく。
- 引き続き、瀬田川洗堰改築などの検討を推進。

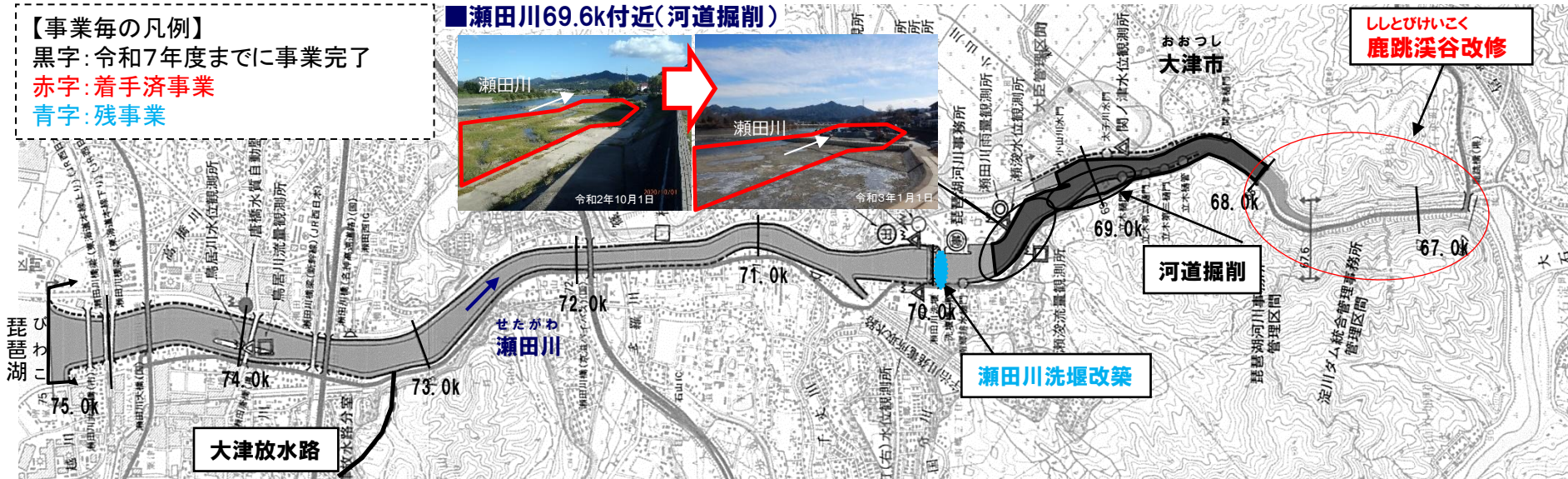
【事業毎の凡例】

黒字: 令和7年度までに事業完了

赤字: 着手済事業

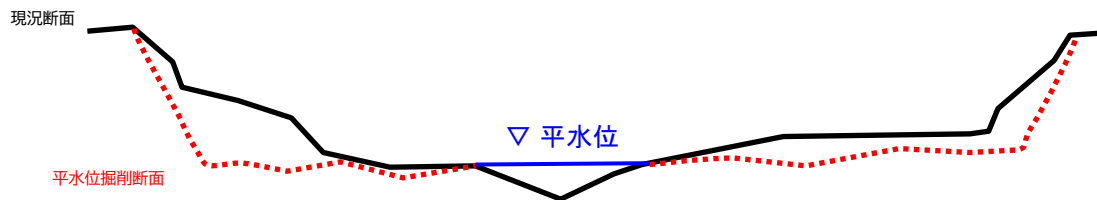
青字: 残事業

■瀬田川69.6k付近(河道掘削)



■瀬田川鹿跳溪谷区間改修イメージ

- 平水位(平水流量50m³/s流下時水位)以上を掘削
- 掘削面は環境・景観に配慮
- 最終的な掘削範囲、形状については、流下能力などのモニタリング結果を踏まえ調整



鹿跳溪谷

2. 事業の必要性等に関する視点

②事業の進捗状況

【瀬田川(滋賀県分)】(費用の増加要因)

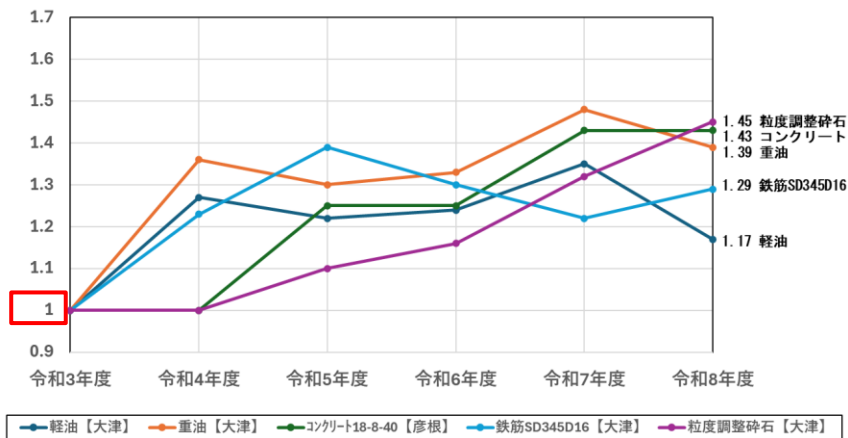
瀬田川(滋賀県)版

物価上昇に伴う資機材・労務費の見直しに伴う増(+42億円)

■ 前回評価(R3)後の資機材・労務費単価の上昇によって、増額の必要が生じた。

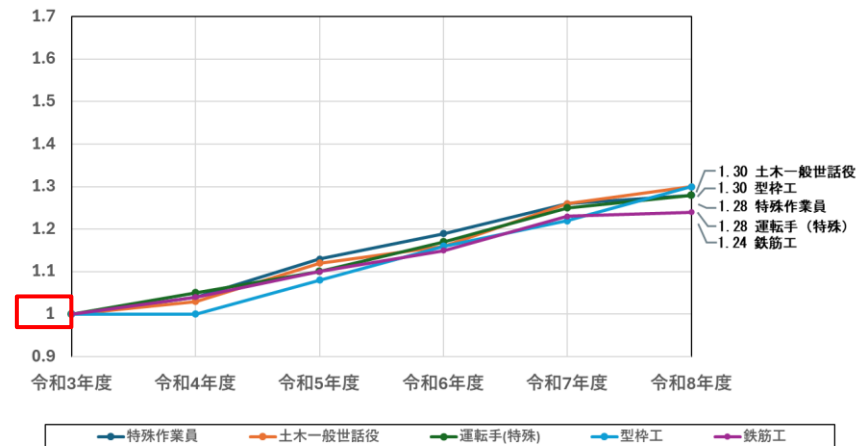
■建設資材単価の伸び率

主要建設資材単価伸び率
(基準：令和3年度=1.00) 滋賀県単価



■労務単価の伸び率

労務単価伸び率
(基準：令和3年度=1.00) 滋賀県単価



■増額内訳

整備メニュー	物価上昇に伴う資機材・労務費 の見直しに伴う増額
鹿跳溪谷改修 等	42億
計	42億

2. 事業の必要性等に関する視点 ②事業の進捗状況(費用の増加要因)

■ 全体事業費 前回評価(令和3年度) 約4,582億円 ⇒ 今回評価(令和8年度) 約5,865億円 (+1,283億円)

主な変更要因		増減	変更内訳				(淀川水系5河川)		
1.社会的要因の変化によるもの		約731億円増							
物価上昇に伴う資機材・労務費の見直しに伴う増	約731億円増	淀川	物価上昇	:	約502億円	瀬田川	物価上昇	:	約42億円
		桂川・宇治川・木津川下流	物価上昇	:	約118億円	木津川上流	物価上昇	:	約69億円
2.現場条件の変更等によるもの		約394億円増							
	約394億円増	河川防災ステーション・防災拠点	鳥飼防災ステーション整備(淀川)	:	約28億円	高規格堤防事業(大宮東地区)	調査異常物撤去増(淀川)	:	約15億円
			久御山MIZBEステーション整備(宇治川)	:	約35億円				
		淀川大堰閘門	閘門工法見直し増(淀川)	:	約22億円	なんば線	安全基準対応変更等の増(淀川)	:	約143億円
			地中障害物除去増等(淀川)	:	約31億円		未確認障害物対応増(淀川)	:	約23億円
		上野遊水地(三田地区)	三田地区引堤(木津川上流)	:	約14億円	大下津地区他	埋蔵文化財調査追加(桂川)	:	約40億円
			服部川河道掘削(木津川上流)	:	約30億円	支川芥川改修	施工計画の見直し(淀川)	:	約13億円
3.新規事業着手によるもの		約46億円増							
	約46億円増	高規格堤防事業(下島地区)	高規格堤防事業の追加(淀川)	:	約46億円				
4.間接経費(測量設計等)によるもの		約128億円増							
5.コスト縮減によるもの		約16億円減							
	約16億円減	淀川(水無瀬地区)	河道掘削土の水上輸送併用(淀川)	:	約5億円	桂川・宇治川	河道掘削土のMIZBEステーション活用(桂川・宇治川)	:	約10億円
		上野遊水地(三田地区)	河道掘削土の築堤への流用(木津川上流)	:	約1億円				
合計		約1,283億円増	※計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数においては合計とは一致しない場合がある。						

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数においては合計とは一致しない場合がある。

2. 事業の必要性等に関する視点 ③事業の投資効果【淀川】

○淀川の現況（令和8年度時点）では、計画規模の降雨が生じた場合においても、堤防の決壊等による浸水被害は発生しない。

○上流改修を実施した場合においても現況の治水安全度を堅持するため、必要な対策を実施。

淀川

現況河道（R8時点）の氾濫想定：
氾濫無し
（計画規模洪水）



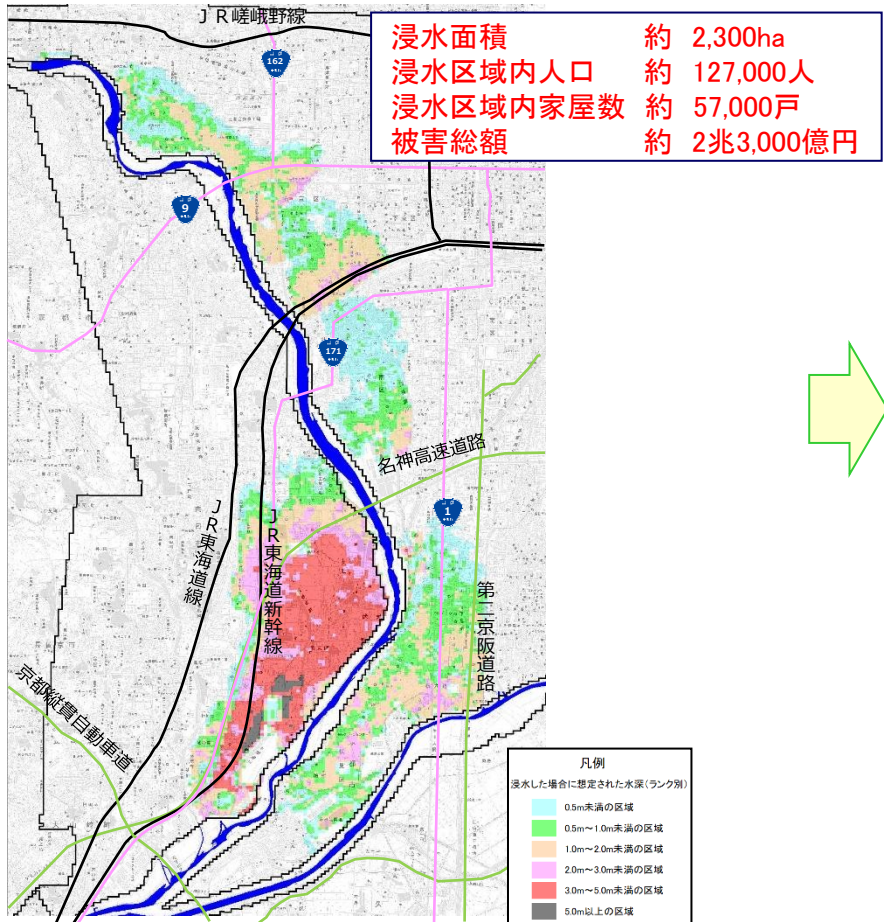
整備後の氾濫想定：
氾濫無し
（計画規模洪水）

2. 事業の必要性等に関する視点 ③事業の投資効果【桂川】

- 桂川の現況（令和8年度時点）では、平成25年洪水の降雨が生じた場合、堤防の決壊等により約2,300haが浸水し、浸水家屋は約5.7万戸、被害額は2.3兆円と推定。
- 桂川において、河積不足や一部堤防不足箇所により、治水安全度が低い箇所があり、整備計画の目標安全度に対して整備途上である。

桂川

現況河道（R8時点）の氾濫想定
（平成25年洪水）



整備後の氾濫想定：氾濫無し
（平成25年洪水）

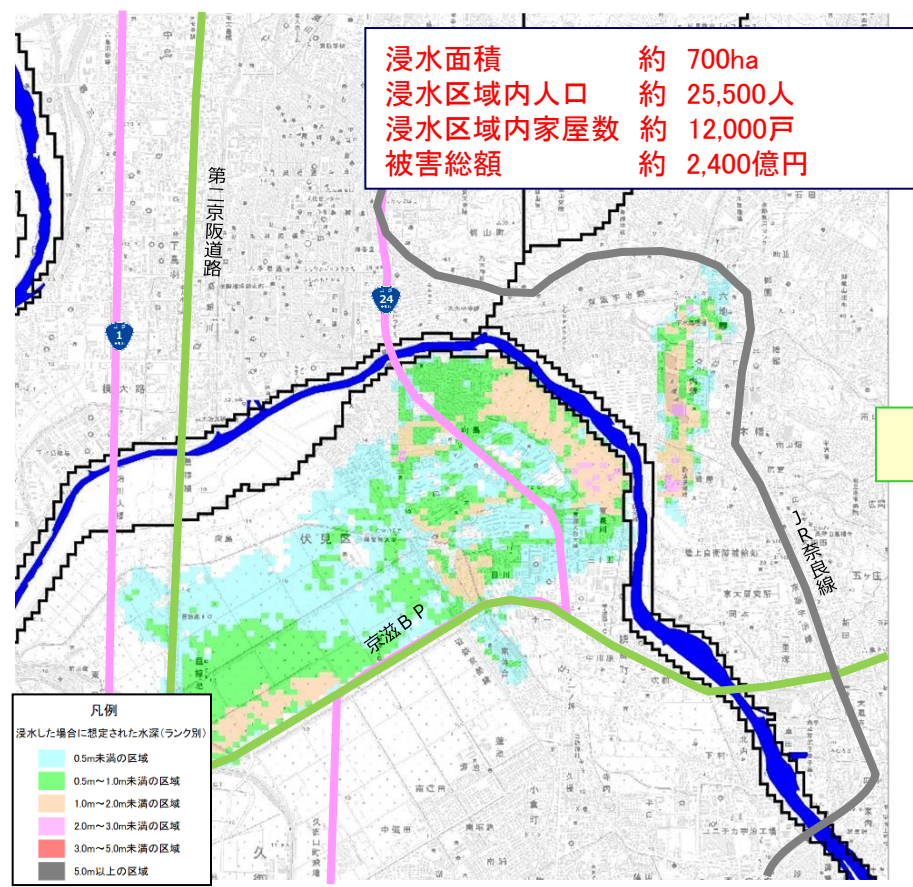


2. 事業の必要性等に関する視点 ③事業の投資効果【宇治川】

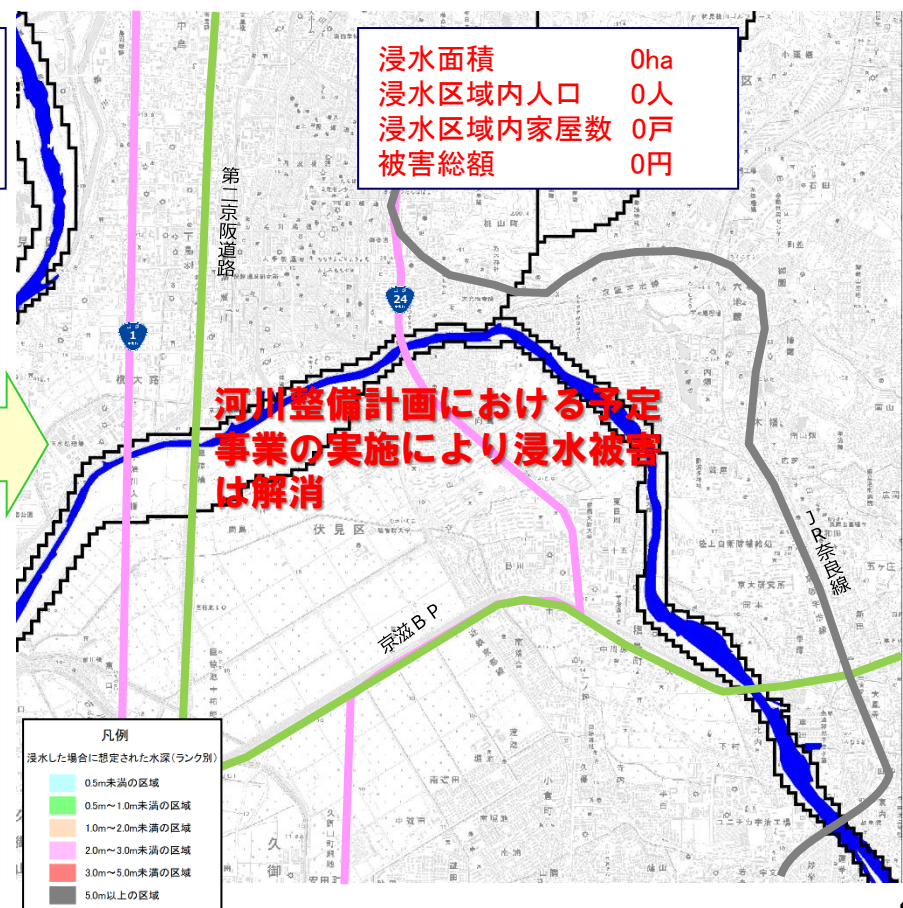
- 宇治川の現況（令和8年度時点）では、平成25年洪水の降雨が生じた場合、堤防の決壊等により約700haが浸水し、浸水家屋は約1.2万戸、被害額は2,400億円と推定。
- 宇治川において、河積不足や一部堤防不足箇所により、治水安全度が低い箇所があり、整備計画の目標安全度に対して整備途上である。

宇治川

現況河道（R8時点）の氾濫想定
（平成25年洪水）



整備後の氾濫想定：氾濫無し
（平成25年洪水）

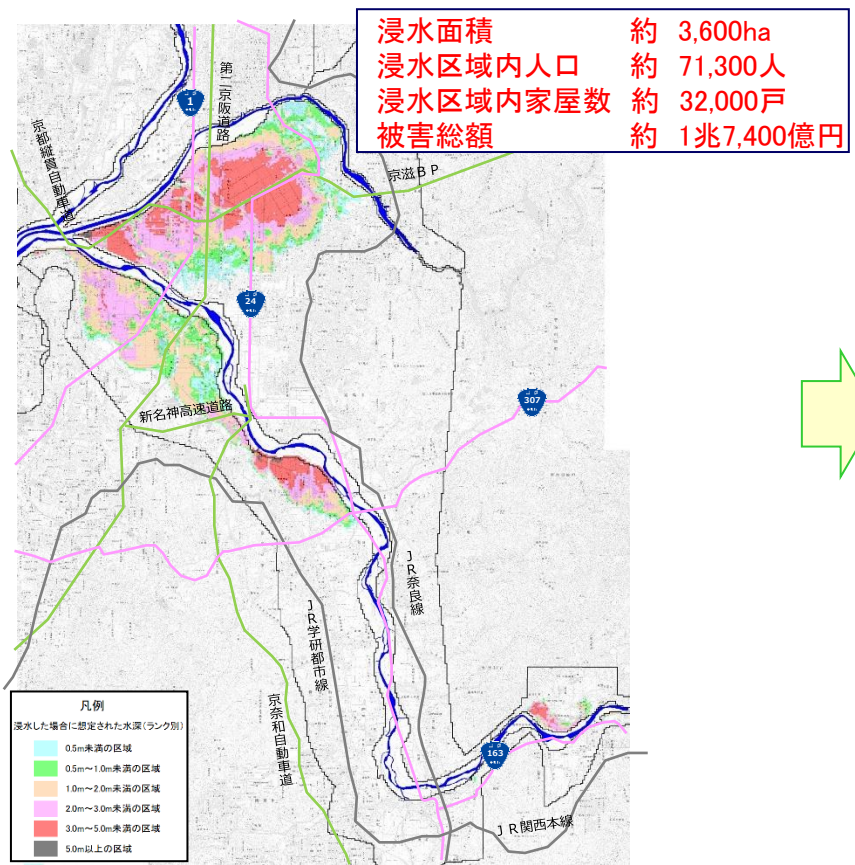


2. 事業の必要性等に関する視点 ③事業の投資効果【木津川下流】

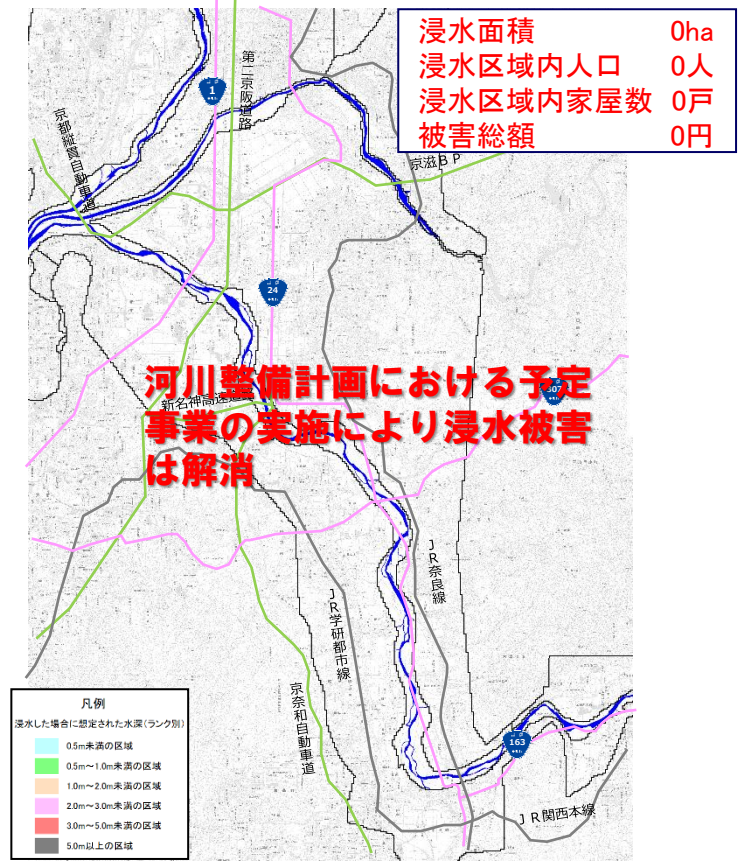
- 木津川下流の現況（令和8年度時点）では、昭和28年台風13号洪水の降雨量を1.1倍にした降雨が生じた場合、堤防の決壊等により約3,600haが浸水し、浸水家屋は約3.2万戸、被害額は1.7兆円と推定。
- 木津川下流において、河積不足や一部堤防不足箇所により、治水安全度が低い箇所があり、整備計画の目標安全度に対して整備途上である。

木津川下流

現況河道（R8時点）の氾濫想定
（昭和28年洪水×1.1）



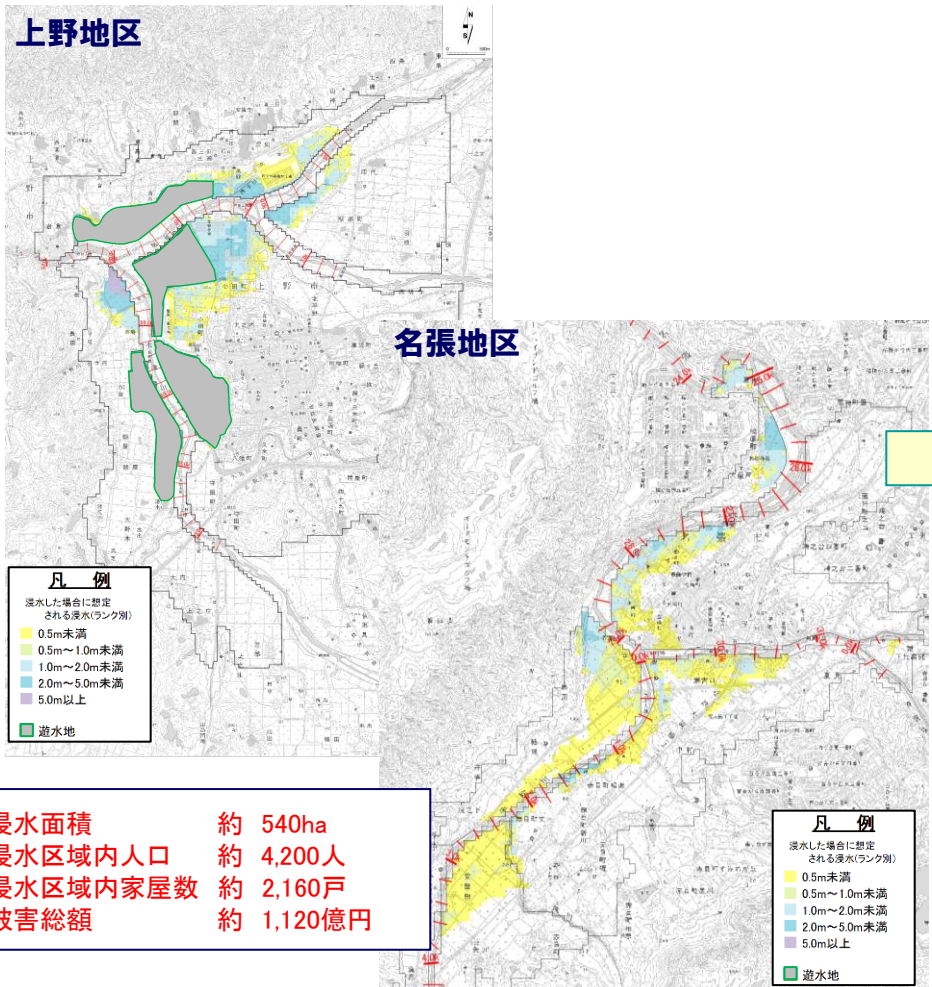
整備後の氾濫想定：氾濫無し
（昭和28年洪水×1.1）



2. 事業の必要性等に関する視点 ③事業の投資効果【木津川上流】

- 木津川上流の現況（令和8年度時点）では、昭和28年台風13号洪水の降雨量を1.1倍にした降雨が生じた場合、堤防の決壊等により約540haが浸水し、浸水家屋は約2,160戸、被害額は約1,120億円と推定。
- 河川整備計画における予定事業の実施により、浸水被害は解消する見込み。

現況河道（R8時点）の氾濫想定
（昭和28年洪水×1.1）



整備後の氾濫想定：氾濫無し **木津川上流**
（昭和28年洪水×1.1）



3. 事業の必要性等に関する視点 ③事業の投資効果【5河川】

○治水経済調査マニュアル（案）（令和7年7月 水管理・国土保全局）に基づき算出した淀川水系5河川（野洲川・猪名川除く）の「事業全体」、「残事業」の費用便益比は以下のとおり。

■ 費用対効果分析結果（工事諸費なし）

		事業全体	残事業	当面
■ 便益（B）	①便益	30,826億円	25,978億円	7,669億円
	②残存価値	21億円	17億円	9億円
	総便益（①＋②）	30,847億円	25,995億円	7,678億円
■ 費用（C）	③建設費	3,792億円	2,870億円	648億円
	④維持管理費	2,532億円	2,290億円	1,835億円
	総費用（③＋④）	6,324億円	5,160億円	2,483億円
■ 費用便益比（B/C）		4.9	5.0	3.1

※便益・費用は、現在価値化した値である。
※便益・費用の合計値は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

■ 感度分析結果（費用便益比（B/C））

	基本	残事業		残工期		資産	
		+10%	-10%	+10%	-10%	+10%	-10%
事業全体	4.9	4.7	5.1	5.0	4.8	5.3	4.4
残事業	5.0	4.8	5.3	5.2	4.9	5.5	4.6
当面	3.1	3.0	3.2	3.1	3.1	3.4	2.8

淀川水系5河川（野洲川・猪名川除く）
※上野遊水地の事業費は費用に含む

■ 算出条件等

評価基準年：令和8年
施設完成後の評価期間：50年
建設費（現在価値化前）：5,363億円
維持管理費（現在価値化前）：7,355億円

■（参考）国債の実質利回りを踏まえた社会的割引率を用いた場合

社会的割引率	事業全体	残事業
4%	4.9	5.0
2%	6.8	6.7
1%	8.2	7.9

3. 事業の必要性等に関する視点 ③事業の投資効果【5河川】

○前回の事業再評価（令和3年）と今回の事業再評価（令和8年）における費用便益比（B/C）の差の要因は以下のとおり。

総便益（B）：氾濫区域内の家屋資産額の増加および現在価値化基準年の違い等により、総便益が増加。

総費用（C）：物価の上昇、事業の工法変更等により、総費用が増加。

淀川水系5河川（野洲川・猪名川除く）
※上野遊水地の事業費は費用に含む

■ 費用対効果の分析（前回との比較）（工事諸費なし）

項目	今回評価	【参考】 R3年度 再評価	変化倍率	主な要因
B／C	4.9	5.3	約0.92倍	・ 下記総費用と総便益の関係による。
総便益（B）	30,847億円	27,336億円	約1.13倍	・ 氾濫区域内の資産評価額が増加。 ・ 現在価値化基準年の違い等による増加。
総費用（C）	6,324億円	5,192億円	約1.22倍	・ 物価上昇の影響による費用の増加。 ・ 事業の工法変更等による費用の増加。 ・ 関係機関との協議・調整等による工事費用の増加。

2. 事業の必要性等に関する視点 ③事業の投資効果【桂川】

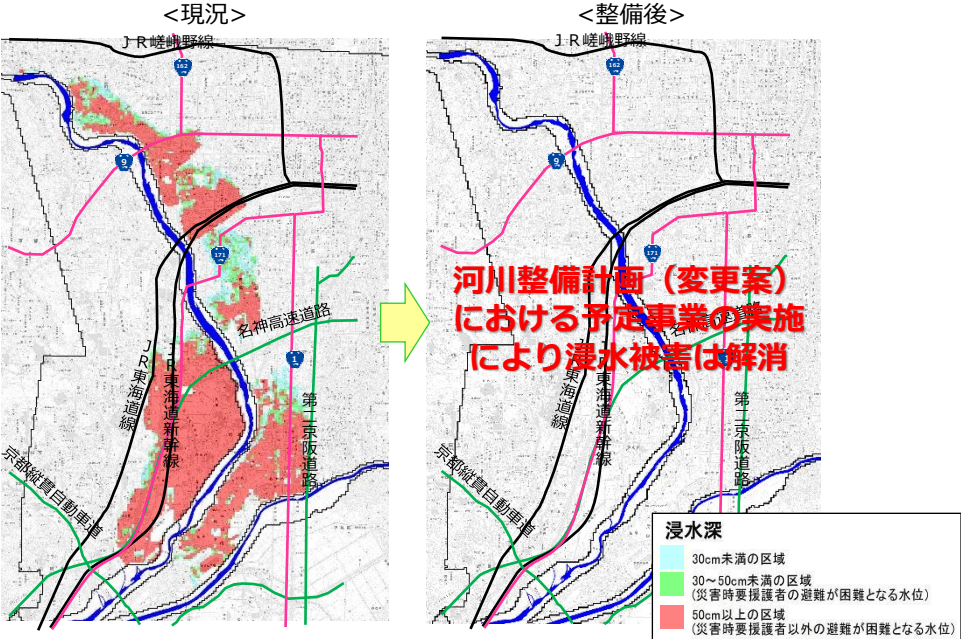
■ 貨幣換算が困難な効果等による評価

- 「水害の被害指標分析の手引き」に準じて河川整備による「人的被害」と「ライフラインの停止による波及被害」の軽減効果を算定。
- 平成25年洪水が発生した場合、事業実施により桂川直轄管理区間内で洪水はん濫による浸水被害は解消される。

■ 最大孤立者数

(最大孤立者数に係る浸水区分、平成25年洪水)

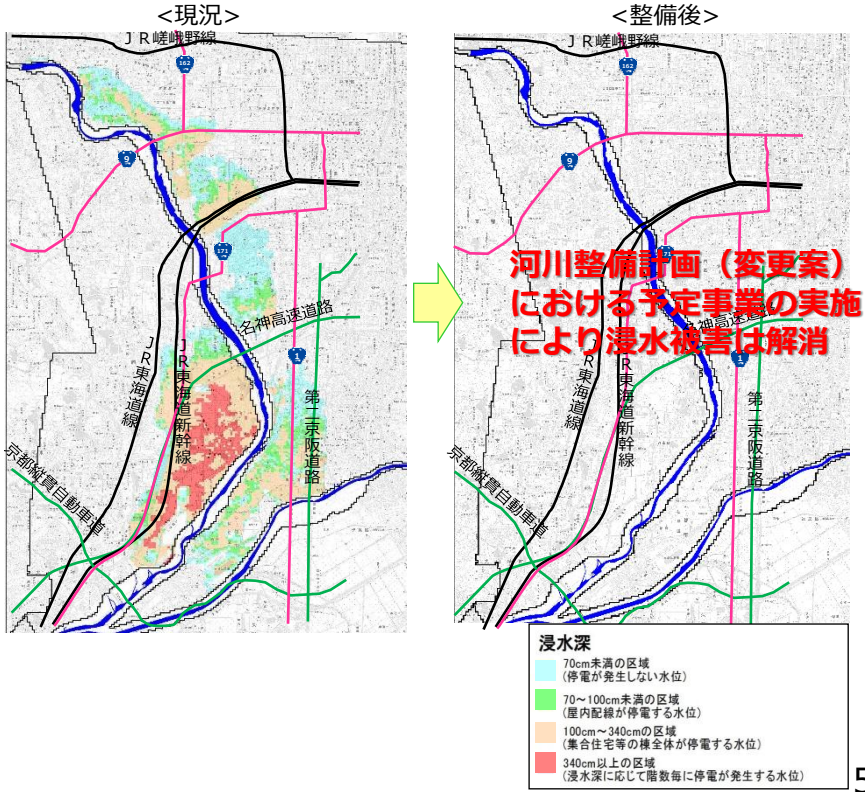
		現況	整備後
最大孤立者数	避難率0%	109,902人	0人
	避難率40%	65,941人	0人
	避難率80%	21,981人	0人



■ 電力の停止による影響人口

(電力の停止に係る浸水区分、平成25年洪水)

	現況	整備後
電力の停止による影響人口	80,684人	0人



2. 事業の必要性等に関する視点 ③事業の投資効果【宇治川】

■ 貨幣換算が困難な効果等による評価

- 「水害の被害指標分析の手引き」に準じて河川整備による「人的被害」と「ライフラインの停止による波及被害」の軽減効果を算定。
- 平成25年洪水が発生した場合、事業実施により宇治川直轄管理区間内で洪水はん濫による浸水被害は解消される。

■ 最大孤立者数

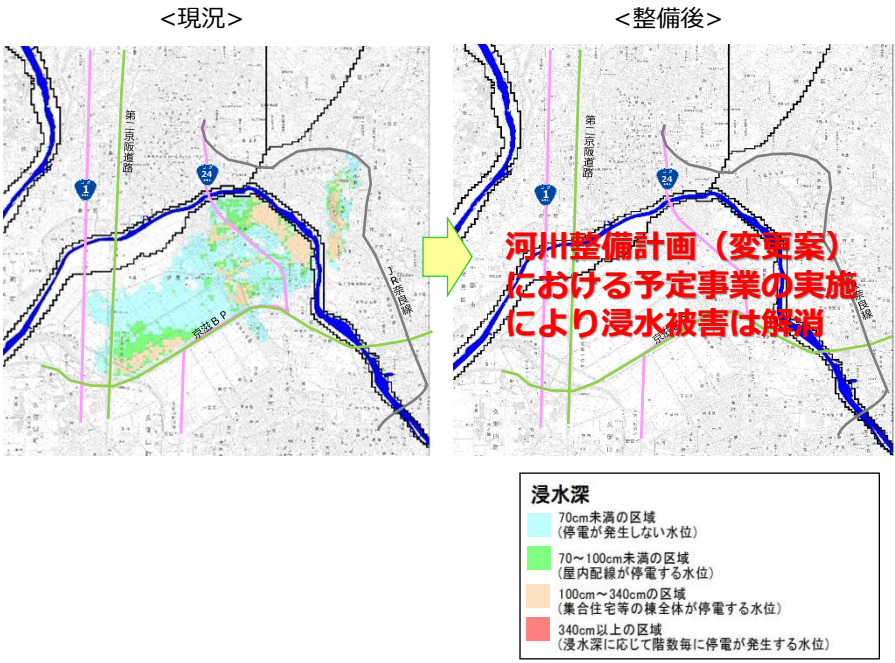
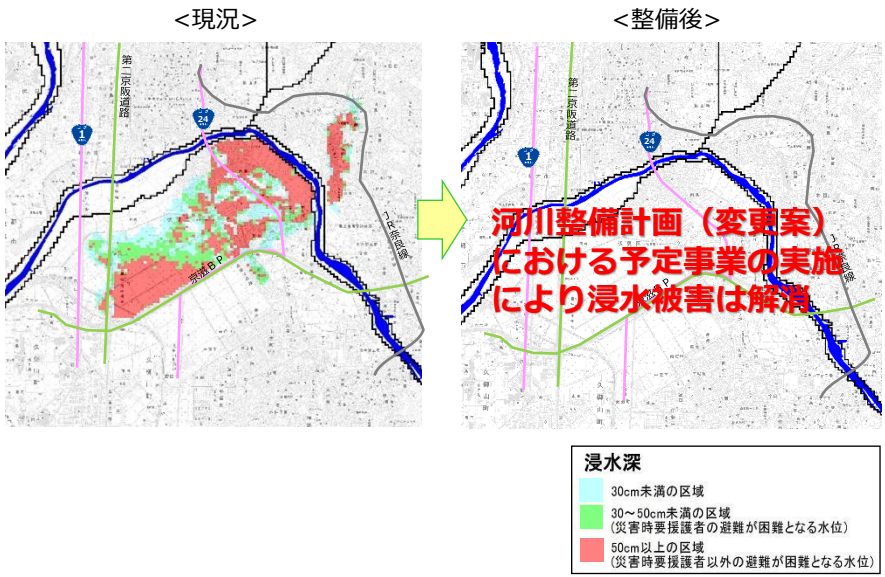
(最大孤立者数に係る浸水区分、平成25年洪水)

		現況	整備後
最大孤立者数	避難率0%	19,626人	0人
	避難率40%	11,776人	0人
	避難率80%	3,925人	0人

■ 電力の停止による影響人口

(電力の停止に係る浸水区分、平成25年洪水)

	現況	整備後
電力の停止による影響人口	9,258人	0人



2. 事業の必要性等に関する視点 ③事業の投資効果【木津川下流】

■ 貨幣換算が困難な効果等による評価

- 「水害の被害指標分析の手引き」に準じて河川整備による「人的被害」と「ライフラインの停止による波及被害」の軽減効果を算定。
- 昭和28年洪水の降雨量を1.1倍とした降雨が発生した場合、事業実施により木津川下流直轄管理区間内で洪水はん濫による浸水被害は解消される。

■ 最大孤立者数

(最大孤立者数に係る浸水区分、昭和28年洪水×1.1)

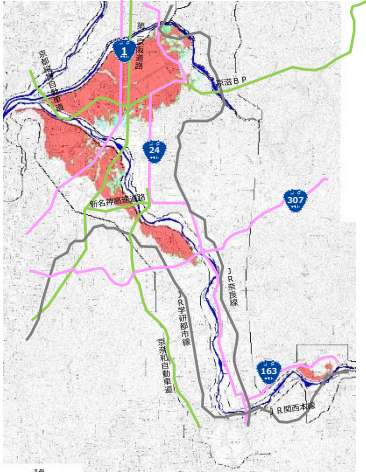
		現況	整備後
最大孤立者数	避難率0%	72,629人	0人
	避難率40%	43,577人	0人
	避難率80%	14,526人	0人

■ 電力の停止による影響人口

(電力の停止に係る浸水区分、昭和28年洪水×1.1)

	現況	整備後
電力の停止による影響人口	49,671人	0人

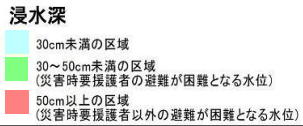
<現況>



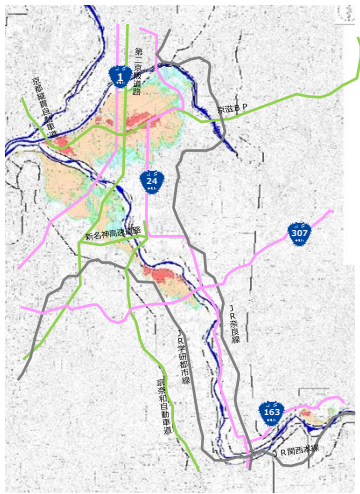
<整備後>



河川整備計画（変更案）
における予定事業の実施
により浸水被害は解消



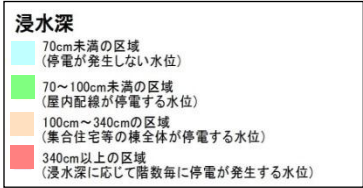
<現況>



<整備後>



河川整備計画（変更案）
における予定事業の実施
により浸水被害は解消



2. 事業の必要性等に関する視点 ③事業の投資効果【木津川上流】

■ 貨幣換算が困難な効果等による評価

- 「水害の被害指標分析の手引き」に準じて河川整備による「人的被害」と「ライフラインの停止による波及被害」の軽減効果を算定。
- 昭和28年洪水の降雨量を1.1倍とした降雨が発生した場合、事業実施により木津川上流直轄管理区間内で洪水はん濫による浸水被害は解消される。

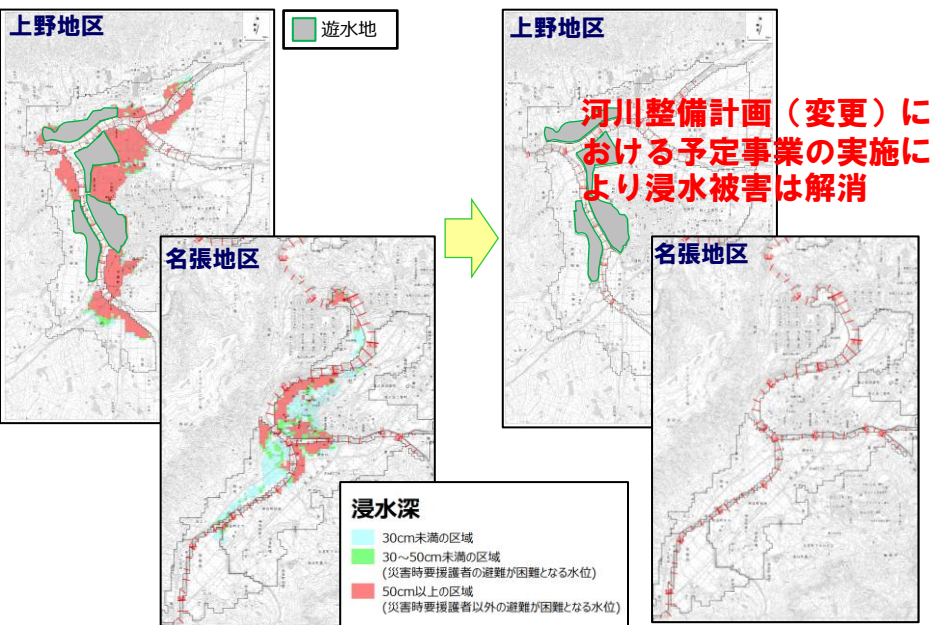
■ 最大孤立者数

(最大孤立者数に係る浸水区分、昭和28年洪水×1.1)

		現況	整備後
最大孤立者数	避難率0%	4,400人	0人
	避難率40%	2,700人	0人
	避難率80%	900人	0人

<現況>

<整備後>



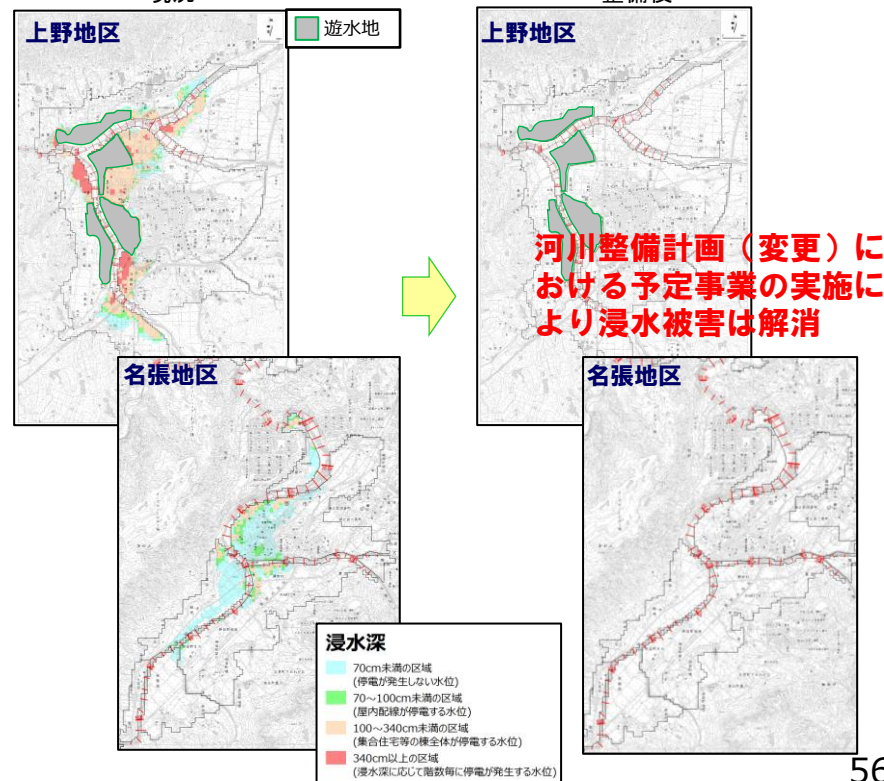
■ 電力の停止による影響人口

(電力の停止に係る浸水区分、昭和28年洪水×1.1)

	現況	整備後
電力の停止による影響人口	3,300人	0人

<現況>

<整備後>



3. 主たる施設の構造等に関する事業手法や事業計画、コスト縮減や代替案立案等の改善の視点

淀川の河道掘削におけるコスト縮減

○水無瀬地区河道掘削で発生する掘削土を水上運搬を併用し搬出【約5億円減】

○発生土を淀川本川河口部の干潟造成ほかに活用。発生土の運搬は、淀川大堰閘門の完成により、淀川本川上下流を通じての航行が可能となったのでダンプトラックと土運船による水上運搬を併用することでコスト縮減を図る。



■発生土をすべて有償処分

掘削＋処分費
約150.4億円



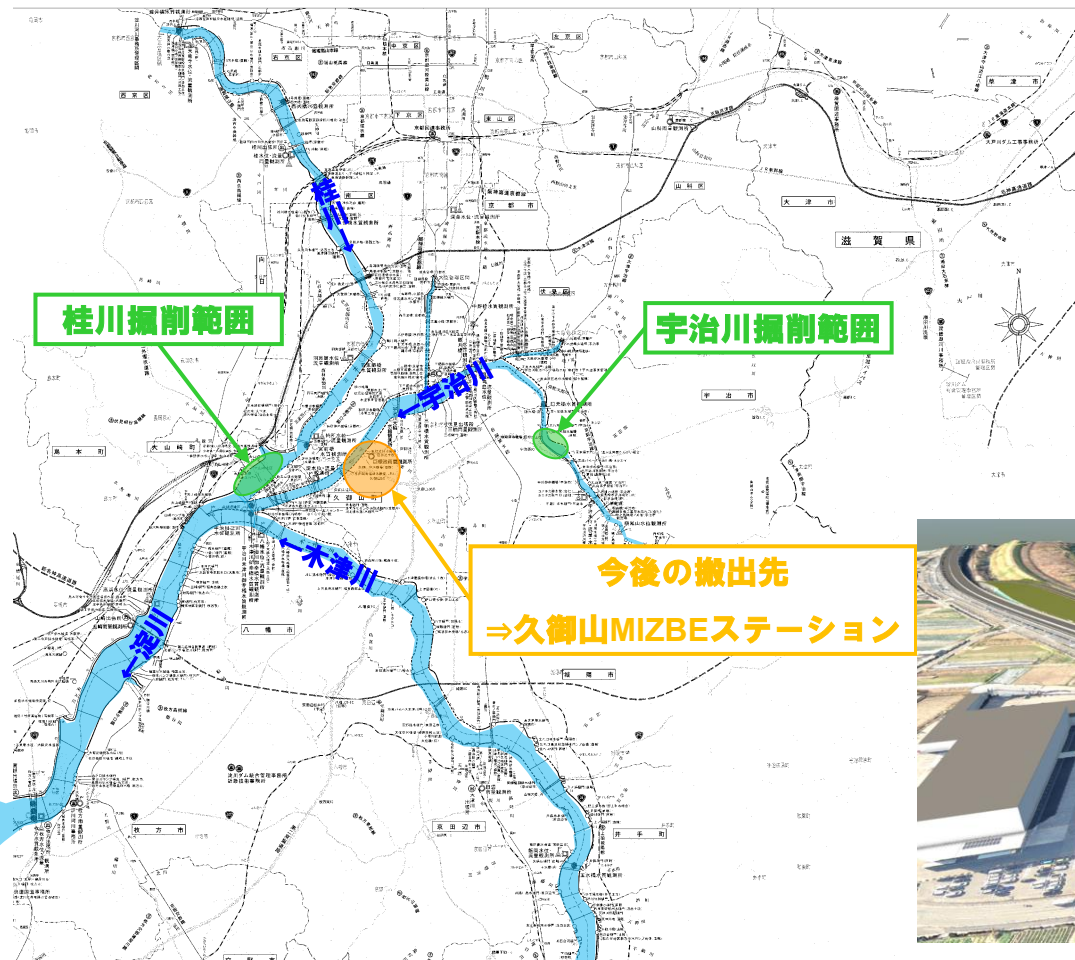
■発生土の一部を沿川の河川工事に活用するため河口付近へは水上輸送を併用

掘削＋輸送費＋処分費
約145.4億円

3. 主たる施設の構造等に関する事業手法や事業計画、コスト縮減や代替案立案等の改善の視点

桂川及び宇治川の河道掘削におけるコスト縮減

- 桂川及び宇治川の河道掘削による発生土砂をMIZBEステーション整備への活用見込み【約10億円減】
- 発生土については、処分先への有償処分とすることで他事業において活用いただいているところだが、MIZBEステーションの計画登録後に基盤整備（約25万m³）を実施するにあたり、発生土を活用することで、当該地への運搬・整地に対応可能であり、コスト縮減が見込まれる。



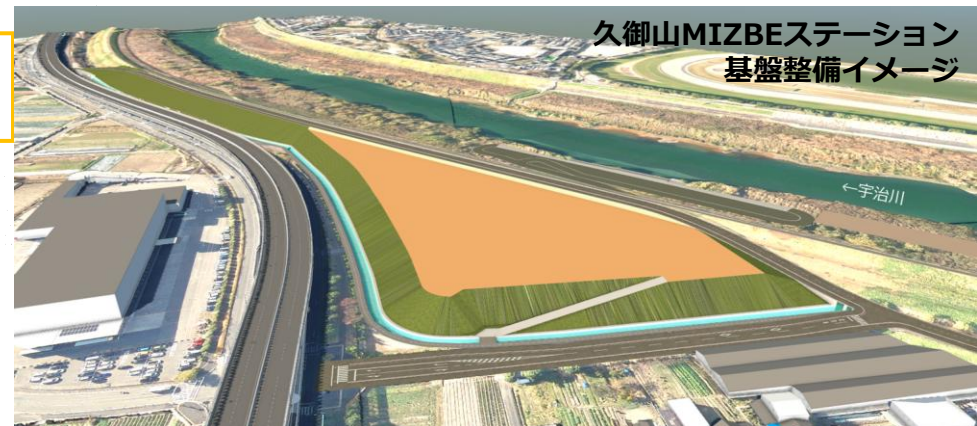
①処分先への有償処分(25万m³)

- ・運搬費：約 8.8億円
- ・処分費：約 5.9億円
- ⇒ 計 約14.7億円

②久御山MIZBEステーションへの搬出(25万m³)

- ・運搬費：約 4.0億円
- ・整地：約 0.3億円
- ⇒ 計 約 4.3億円

●差分（①－②）：約10.4億円

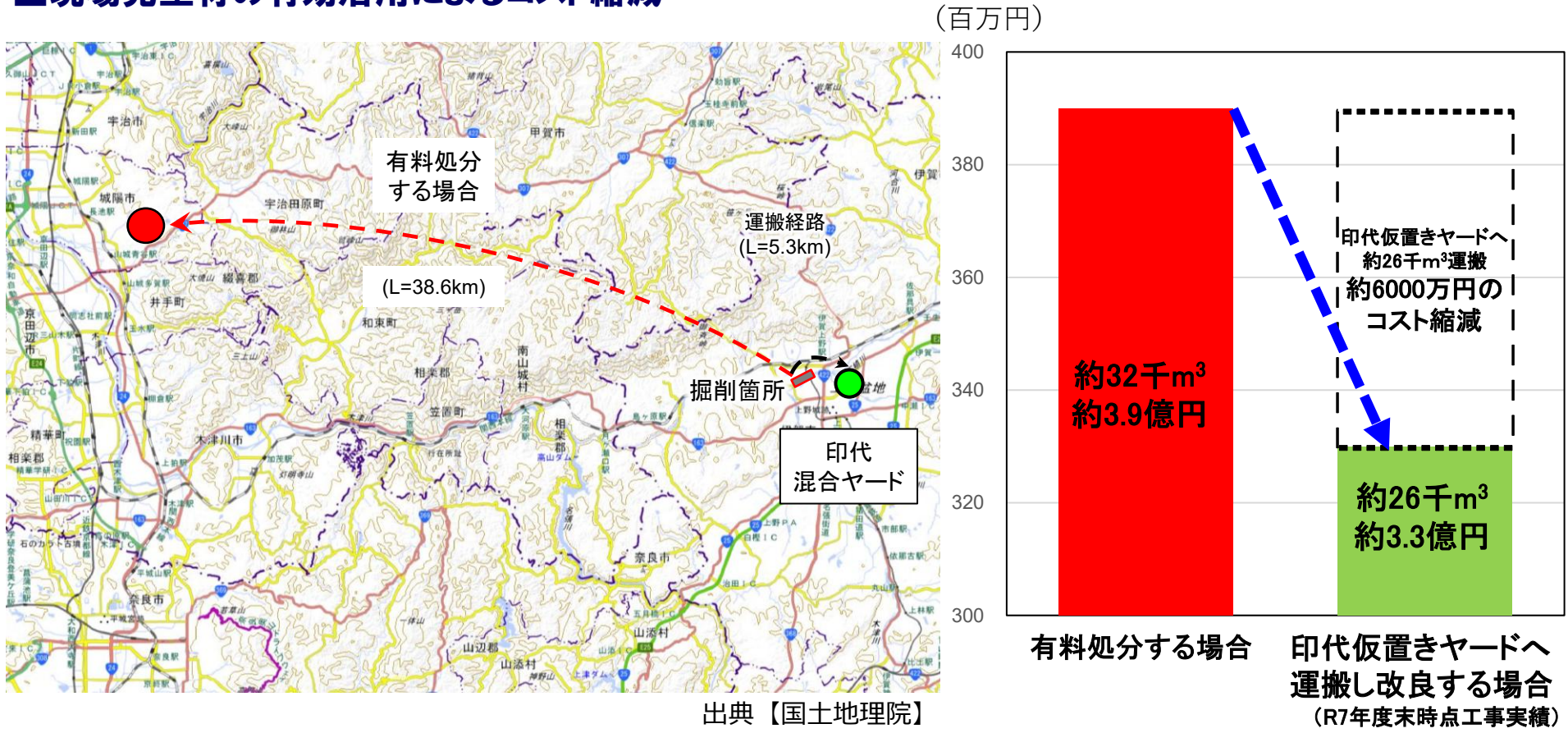


3. 主たる施設の構造等に関する事業手法や事業計画、コスト縮減や代替案立案等の改善の視点

木津川上流（上野遊水地）の河道掘削におけるコスト縮減

○上野遊水地事業では、これまでも、河道掘削土の処理として、築堤材料への流用、他事業者との計画調整等コスト縮減に努めている【約1億円減】

■現場発生材の有効活用によるコスト縮減



○淀川・桂川・瀬田川・木津川下流・木津川上流直轄河川改修事業の上位の計画である淀川水系河川整備計画について、前回評価時より変更なし。

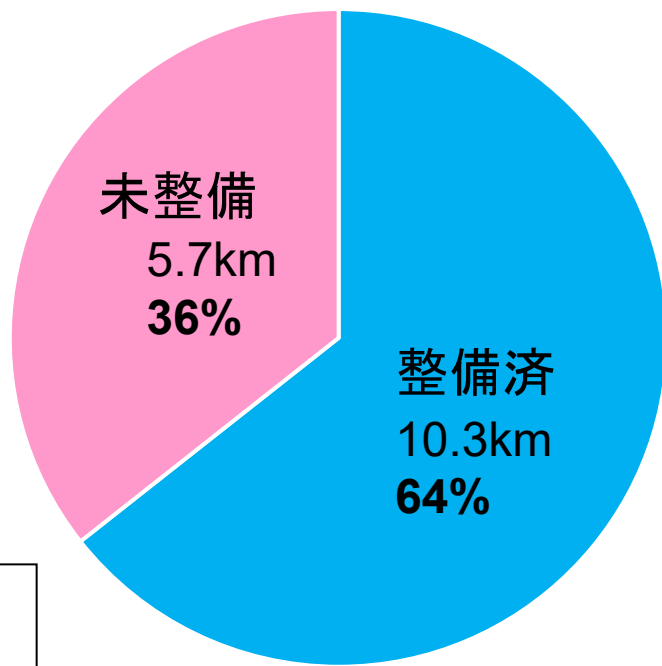
○今後もコスト縮減の方策として、新技術・新工法を活用するなど、事業の効率的な推進に努める。

4. 事業の進捗の見込みの視点

- 令和3年8月に変更した淀川水系河川整備計画では、上下流バランスを確保しつつ、流域全体の治水安全度を向上させる河道改修を位置付け。
- 現在、堤防強化（浸透・浸食対策）の要対策延長の約6割が実施済み。
- 河川整備（流下能力確保延長）の進捗状況においては、約2割が流下能力を確保済み。
- 引き続き事業の進捗をチェックし、沿川住民との合意形成を図りつつ、社会情勢の変化に留意のうえ、計画的に事業を進め早期効果発現を図る。

淀川水系5河川（猪名川・野洲川を除く）

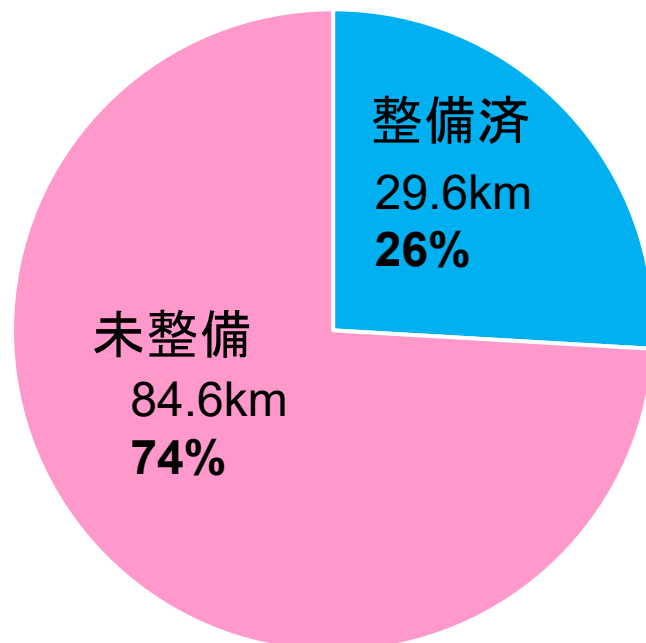
堤防強化（浸透・浸食対策）進捗率



※R7末時点実施済延長／要対策延長
10.3km／16.0km

（対象延長は河川管理区間の左右岸の合計）

河川整備率（流下能力確保延長）



※各河川の整備計画目標流量に対する流下能力確保延長を算出

※R7末時点流下能力確保延長／対象延長（目標に対して流下能力が確保出来ていない延長）
29.6km／114.2km

（対象延長は河川管理区間の左右岸の合計）

5. 関係自治体の意見等

三重県知事（令和8年8月21日付け 県土第26-17号）

（1）回答

対応方針（原案）のとおり、事業の継続について異存ありません。

（2）意見

本事業は、木津川流域及び名張川流域の治水安全度を向上させ、洪水被害を軽減するために重要な事業です。今回の事業費の変更要因における社会的要因を反映した物価上昇による増額に関しては理解していますが、現場条件の変更に伴う事業費の変更については、十分な事前調査をお願いします。また、事業を遂行するうえで、より一層のコスト縮減をはかり、今後も引き続き、本県と十分な調整をしていただき、効率的・効果的な事業執行をお願いします。

滋賀県知事（令和8年8月19日付け 滋河事第136号）

「対応方針（原案）」のとおり「事業継続」で異論はない。

なお、次の事項について要請する。

- ・速やかな琵琶湖水位の低下を目的とした琵琶湖後期放流対策を推進するため、瀬田川（鹿跳溪谷）改修の早期完了および瀬田川洗堰改築の早期工事着手を図ること。
- ・瀬田川洗堰放流時に河道内で洪水を安全に流下させるため、瀬田川の堤防強化を早期に完了させること。
- ・事業の実施にあたっては、以下の点を踏まえ、計画的に推進すること。
 - ① 必要な予算を確保するとともに、一層のコスト縮減に努めること。
 - ② 瀬田川（鹿跳溪谷）改修および瀬田川洗堰改築についての詳細なスケジュールを早期に示すこと。
 - ③ 県民の理解が十分に得られるよう、自然景観の保全や関係者の意見にも十分配慮すること。

5. 関係自治体の意見等

京都府知事（令和8年8月24日付け 8河第226号）

事業を継続するとした対応方針（原案）に異論はない。

なお、事業の推進にあたっては、最新技術を積極的に取り入れ、更なる費用削減に努められるとともに、引き続き、関係自治体との連携を図りながら事業を推進し、早期完成を図られたい。

特に、本府において、桂川の治水安全度向上が最優先の課題であることから淀水垂地区等の河道掘削や嵐山地区の河川改修等を早期に、かつ、重点的に推進していただきたい。

大阪府知事（令和8年8月31日付け 河整第1442号）

○阪神なんば線淀川橋梁架替事業をはじめ、各事業の早期完成を目指して事業を推進すること

○引き続き、効率的な整備手法の検討を行い、府負担額の軽減に向けて更なるコスト削減に努めるとともに、年度ごとの事業費の平準化を図ること

奈良県知事（令和8年8月28日付け 県土総第176号）

木津川上流直轄河川改修事業は木津川上流域の治水安全度向上のために重要な事業であることから、対応方針（案）のとおり、事業継続が妥当と考えます。

なお、事業実施にあたっては、コスト削減に留意しつつ、計画的・効果的に実施されるようお願いします。

6. 対応方針(原案)

対応方針(原案)

【淀川・桂川・瀬田川・木津川下流・木津川上流直轄河川改修事業】

前回の再評価以降も事業の必要性は変わっていないことから、引き続き「事業を継続」することが妥当である。